

「知と文化を誇り力強く躍動する関西」 の実現に向けて

近畿圏広域地方計画推進状況

- ・中間評価(平成21～25年度)
- ・平成25年度の近畿圏広域地方計画推進状況
- ・総点検により顕在化した課題の取組状況

—概要版(案)—

平成26年9月
近畿圏広域地方計画推進室

近畿圏広域地方計画とモニタリングの概要

○近畿圏広域地方計画とは

近畿圏広域地方計画は、国土形成計画法に基づき、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）を対象に作成した概ね10ヶ年間の計画であり、人口減少・高齢化時代や国際競争が激化する時代にあっても自立的に発展できる「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を目指すものである。

計画では、関西の目指す姿として7つの圏域像を設定し、それを実現するための手段として、11の主要プロジェクトをまとめている。（※次ページ参照）

○推進状況のとりまとめ方針

本計画では推進状況の把握のため、本計画のモニタリングを適切に行うこととしている。具体的には、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、毎年度、各プロジェクトの進捗状況を検証するとともに、その推進に向けた課題と対応方針について十分な検討を行い、本計画を一層推進するとしている。

広域地方計画の計画期間は概ね10ヵ年間とされ、平成25年度が平成21年8月の計画策定から5年目の中間年にあたる。

このため、毎年実施している主要プロジェクトの進捗状況の把握にあわせて、中間評価として、計画前半期（平成21～25年度）の戦略目標の達成状況を評価し、計画後半期における計画推進上の課題の抽出等を行う。各戦略目標の達成状況の評価は、代表的な取組の実施状況や戦略の進捗状況指標値等から評価する。

加えて、東日本大震災（平成23年3月）を踏まえ、本計画の総点検（平成24年9月）を行い明らかになった課題についての取組状況を、近畿圏広域地方計画のモニタリングと合わせてとりまとめていくこととした。

また、関西に隣接する福井県、岐阜県、三重県、鳥取県、岡山県及び徳島県の6県の区域であっても、本計画の実施に密接に関係する事項については、本計画に盛り込むこととしており、同様に検証・検討の対象としている。

■近畿圏広域地方計画協議会構成機関

〈府県〉 福井県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、徳島県

〈指定都市〉 京都市、大阪市、堺市、神戸市

〈市町村〉 近畿市長会、近畿府県町村会会長会

〈経済団体等〉（公社）関西経済連合会、大阪商工会議所、（一社）関西経済同友会、京都商工会議所、堺商工会議所、神戸商工会議所、関西広域機構

〈国の地方支分部局〉 近畿管区警察局、総務省近畿総合通信局、財務省近畿財務局、厚生労働省近畿厚生局、農林水産省近畿農政局、林野庁近畿中国森林管理局、経済産業省近畿経済産業局、経済産業省中国経済産業局、国土交通省近畿地方整備局、国土交通省中部地方整備局、国土交通省中国地方整備局、国土交通省近畿運輸局、国土交通省神戸運輸監理部、国土交通省大阪航空局、気象庁大阪管区气象台、海上保安庁第五管区海上保安本部、海上保安庁第八管区海上保安本部、環境省近畿地方環境事務所

近畿圏広域地方計画（平成21年8月4日策定）

参考

－ 計画のキーコンセプト － 「知と文化を誇り力強く躍動する関西」

関西の 目指す 7つの 圏域像

()内は対応する
主要プロジェクト

1. 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域（文化首都圏PJ, 関西の魅力巡りPJ）
2. 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域（文化首都圏PJ, 「知の拠点」PJ, 大阪湾ベイエリア再生PJ）
3. アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域（「知の拠点」PJ, 大阪湾ベイエリア再生PJ, 広域物流ネットワークPJ, 関西を牽引する賑わい創出PJ）
4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域（CO₂削減と資源循環PJ, 水と緑の広域ネットワークPJ）
5. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域（関西を牽引する賑わい創出PJ, 農山漁村活性化PJ）
6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域（農山漁村活性化PJ, 広域医療PJ）
7. 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域（広域防災・危機管理PJ）

主要プロジェクトの概要（目指す姿を実現する手段）

1. 文化首都圏プロジェクト

多様で厚みのある文化の集積を活かして、我が国を代表し牽引する役割を担う圏域「文化首都圏」の形成を図る。

2. 関西の魅力巡りプロジェクト

歴史・文化を始めとする「本物」を最大限に活用し、アジア・世界に通じる関西の観光の魅力向上を図る。

3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

アジア・世界を先導する次世代産業を創造するため、世界最先端の学術・研究開発機能や国内有数の交流拠点機能を備え、才能ある人材が集まる拠点地区や広域連携による拠点群を関西の「知の拠点」として構築を図る。

4. 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

大阪湾ベイエリアを、環境・エネルギー産業が集積し成長する産業拠点として、また、アジアの一大物流拠点として充実を図る。

5. 広域物流ネットワークプロジェクト

物流に要する時間と費用の大幅な縮減により関西の国際競争力を強化するため、圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的交通網を総合的に構築する。

6. CO₂削減と資源循環プロジェクト

先進的な低炭素社会の構築に向け、CO₂排出量削減に向けた広域的な取組を、産学官民一体となって推進する。また、3Rによる適正な資源循環の推進や府県を越えた広域連携による廃棄物処理等を推進する。

7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

人と自然のふれあいの確保や水文化の継承を図るとともに、生物の移動経路の連続性、国土保全機能、田園自然環境の再生、原風景の保全等を確保する水と緑のつながりを圏域全体で構築する。

8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

都心居住や都市環境の整備を推進するとともに、地方都市の拠点機能強化と交通網の充実強化を図り、関西の各都市が、それぞれの個性や強みを活かし、関西の成長を牽引する賑わい機能を確保・強化する。

9. 農山漁村活性化プロジェクト

都市と農山漁村の共生・対流を推進するとともに、地域資源の再発見と高付加価値化等を推進し、農山漁村の活性化を図る。

10. 広域医療プロジェクト

救急医療空白地を解消するとともに、府県の区域を越えた広域連携により医療の高度化・高質化を推進する。

11. 広域防災・危機管理プロジェクト

南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波、都市部の直下型地震、風水害や高潮等の様々な自然災害に対応し、暮らしや産業等に与える被害を軽減するため、防災・減災対策に取り組むとともに、危機管理体制を確立する。

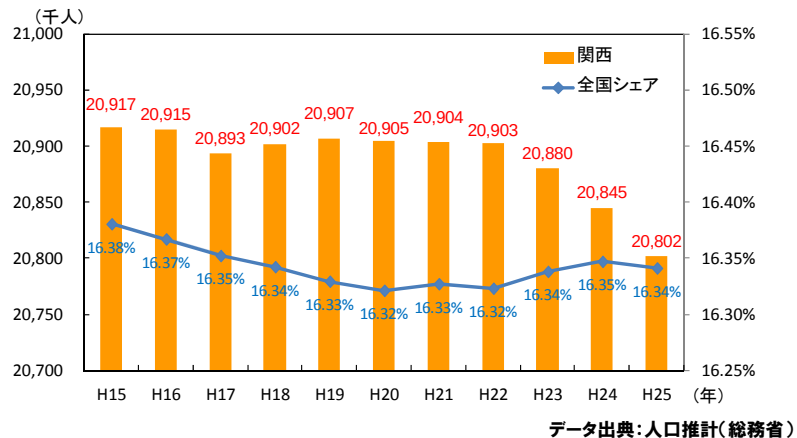
関西を取り巻く状況 ～中間評価～

【人口動態から見た課題】

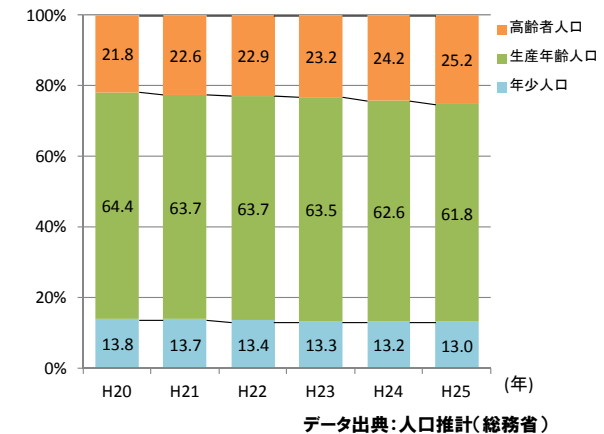
全国的に人口減少が進んでおり、関西の人口も減少傾向にある。近年の関西の人口減少は、自然増減による人口減少が主な要因となっている。また、**関西の合計特殊出生率は、全国平均を下回る状況が続いており、首都圏に次いで低い状況にある。**

これらの状況を踏まえると、「関西を牽引する賑わい創出プロジェクト」等の取組を進めるとともに、人口減少・高齢化による活力の低下による影響が危惧されるが、そうした中であっても、**引き続き、人々の暮らしの安全・安心と利便性・快適性を確保して行く必要がある。**

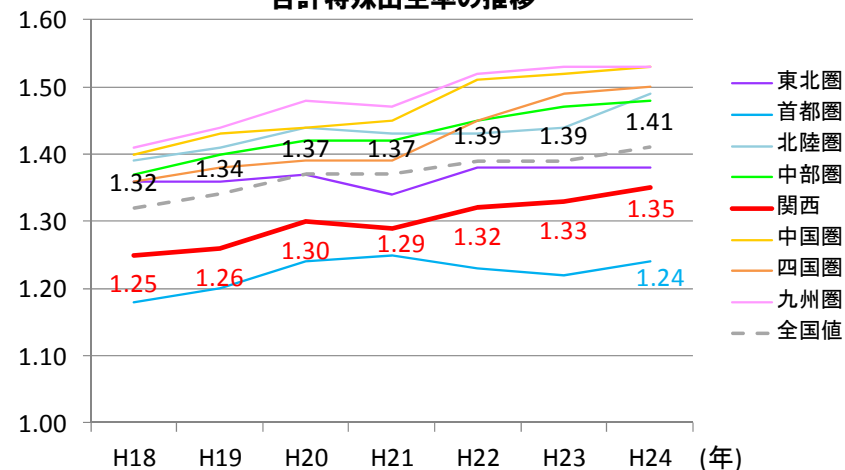
関西の人口の推移



関西の総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の推移



合計特殊出生率の推移



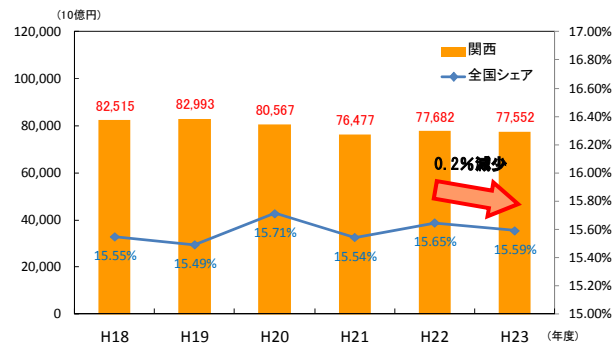
関西を取り巻く状況 ～中間評価～

【経済・産業からみた課題】

関西の域内総生産は、対全国シェア15%台半ばで推移し、平成23年度では大阪府が対全国シェア7.4%、兵庫県が同3.7%を占めるなど、**関西は我が国の経済産業の一翼を担う地域である**。また、関西の1人あたり県民所得は、全国をやや下回る水準で推移している。

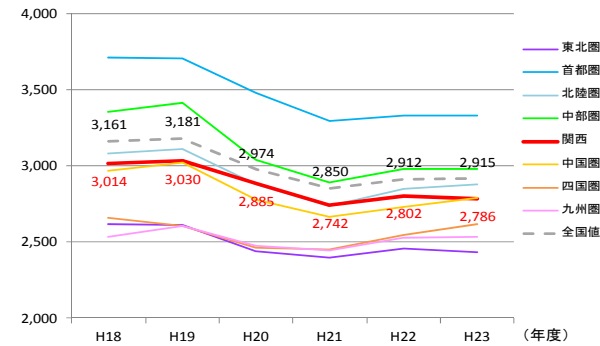
これらの状況を踏まえ、「次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト」等の取組を進めるとともに、**経済の活力を維持・向上させていくため、引き続き、関西の有する産業集積と最先端の技術力を最大限に活かす取組を推進していく必要がある**。

関西の域内総生産(名目)の推移



データ出典：県民経済計算(内閣府)、国勢調査、補間補正人口(総務省)

常住人口一人当たりの県民所得の推移



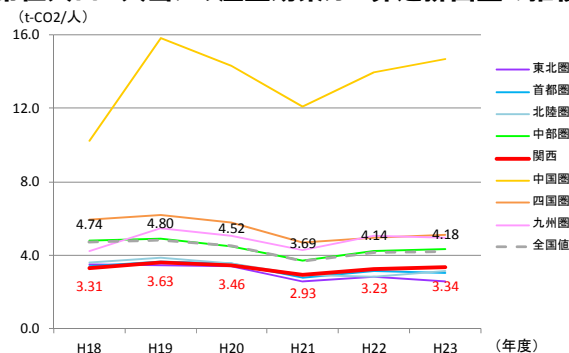
データ出典：県民経済計算(内閣府)、国勢調査、補間補正人口(総務省)

【環境から見た課題】

関西の常住人口1人あたり温室効果ガス算定排出量は平成20年度、21年度と減少傾向が続いていたが、平成22年度には増加に転じ、平成23年も増加傾向が続いている。常住人口千人当たり**エネルギー消費量は平成22年度に引き続き平成23年度も前年度比で増加している**。

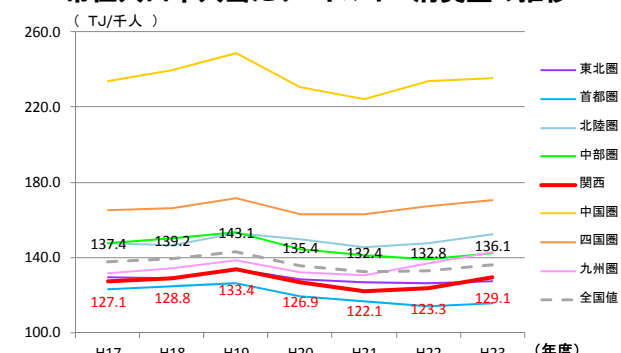
これらの状況を踏まえ、「CO2削減と資源循環プロジェクト」「水と緑の広域ネットワークプロジェクト」等の取組を進めるとともに、**温室効果ガス排出削減の先進圏域となるため、引き続き、環境・エネルギー産業や研究機関の集積を活かし、行政に加え、住民による主体的な取組を推進していく必要がある**。

常住人口1人あたり温室効果ガス算定排出量の推移



データ出典：温室効果ガス排出量の集計結果(環境省)、人口推計(総務省)

常住人口千人当たりエネルギー消費量の推移



データ出典：都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)、人口推計(総務省)

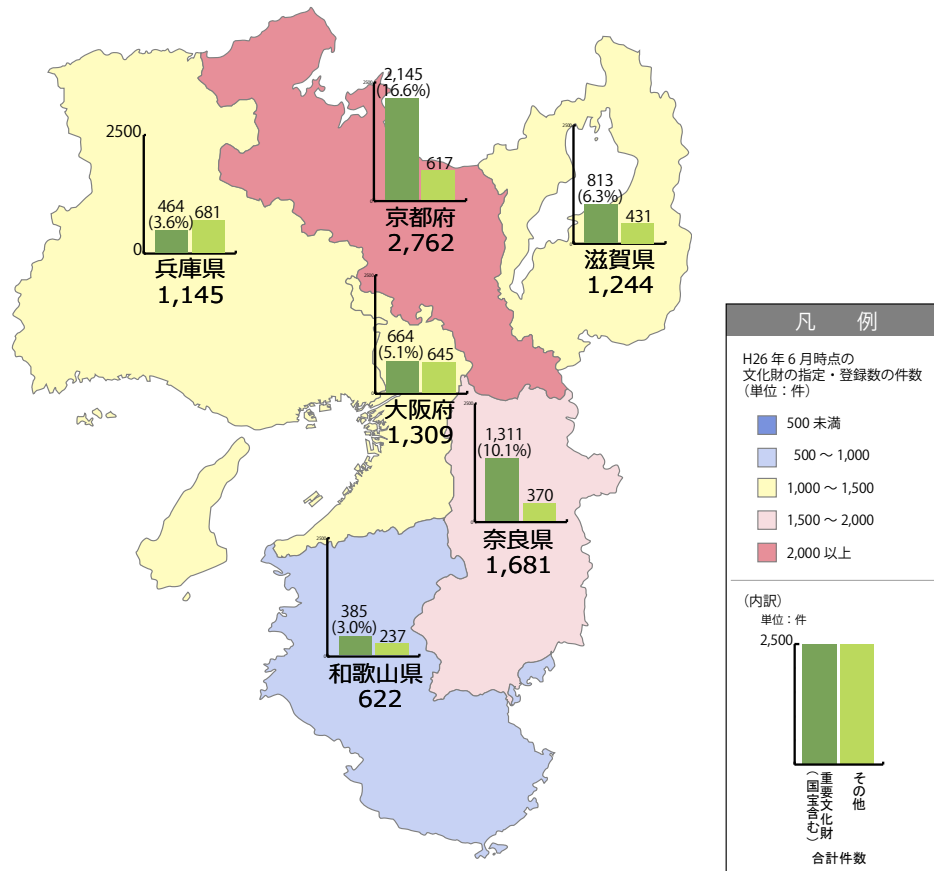
関西を取り巻く状況 ～中間評価～

【観光・歴史文化から見た課題】

平成26年6月時点で京都府が全国シェア16.6%、奈良県が全国シェア10.1%を占めるなど、関西の重要文化財の指定件数は非常に多く、重要な観光資源となっている。関西の観光宿泊者数は近年増加傾向にあり、全国シェアも増加している。特に関西の常住人口1人当たり外国人観光宿泊者数は、全国で最も多い状況が続いている。

これらの状況を踏まえ、「文化首都圏プロジェクト」「関西の魅力巡りプロジェクト」等の取組をさらに進めるとともに、国内からも関西への観光需要を拡大させるため、引き続き、交通の利便性向上を図りつつ、産学官民が連携して府県の区域を越えた広域的な観光戦略を描き、各地の優れた観光資源を有機的に結びつけ、関西の魅力を国内外へ発信していく必要がある。

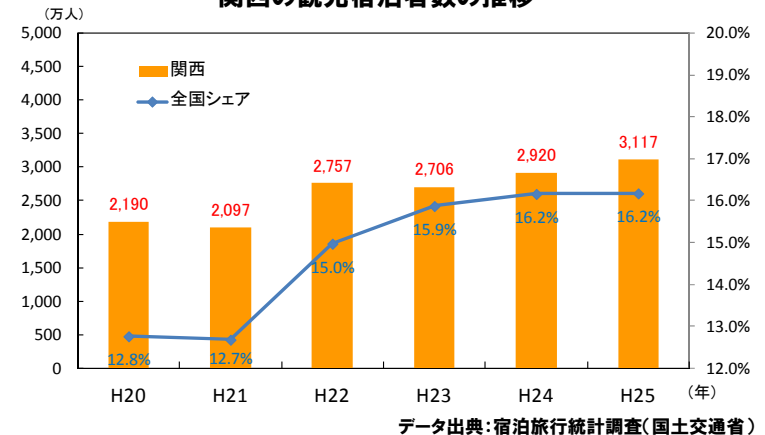
関西の文化財の指定・登録件数



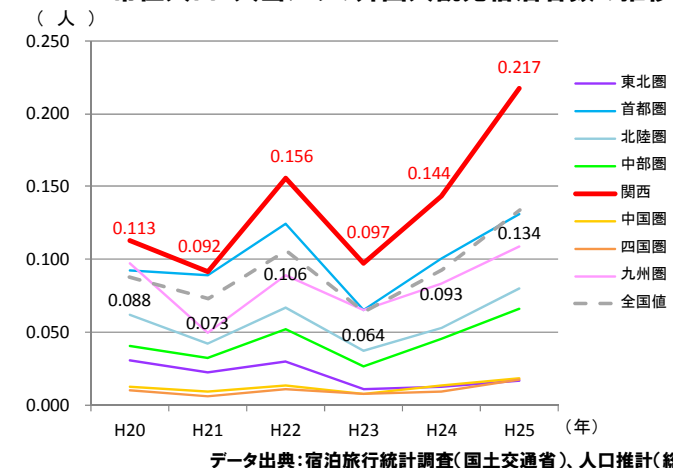
データ出典:文化財指定等の件数(文化庁)

※() 内の数値は重要文化財(国宝含む)の対全国シェア率

関西の観光宿泊者数の推移



常住人口1人当たりの外国人観光宿泊者数の推移

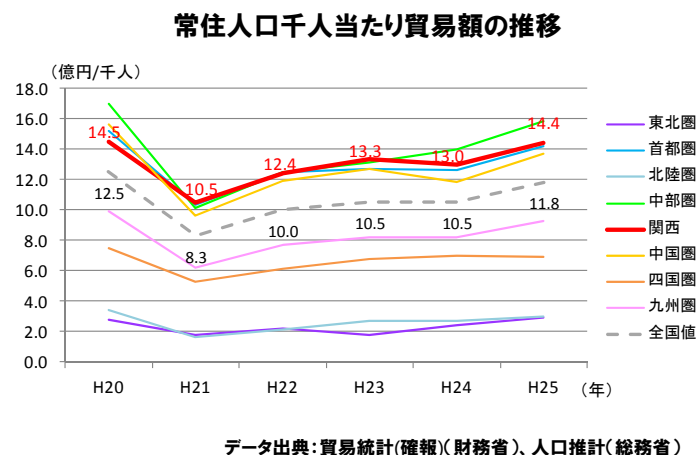
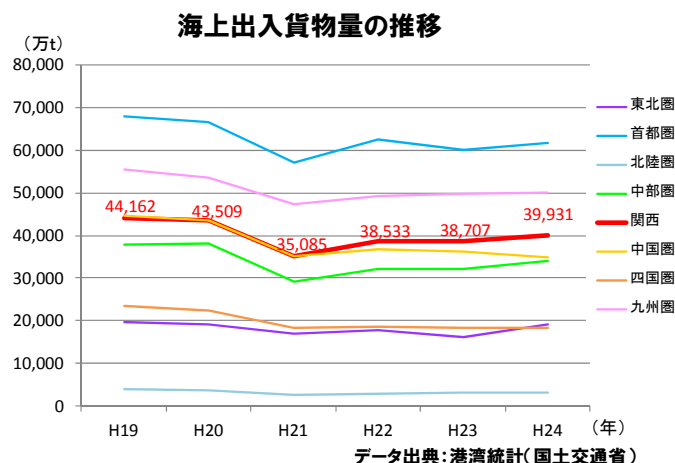


関西を取り巻く状況 ～中間評価～

【物流・交流から見た課題】

関西には2つの国際戦略港湾、3つの国際拠点港湾が位置し、貿易を通じて産業・経済活動において大きな役割を担っている。また、我が国初の完全24時間空港である関西国際空港は、関西・我が国の国際物流拠点として機能している。関西の貨物量・貿易額等は、リーマン・ショック後の世界同時不況により、平成21年には大きく落ち込んだものの、その後回復基調にある。

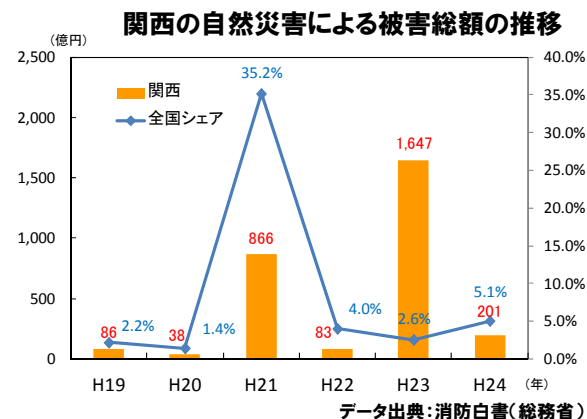
これらの状況を踏まえ、「大阪湾ベイエリア再生プロジェクト」「広域物流ネットワークプロジェクト」等の取組を進めるとともに、関西の港湾・空港の国際競争力を高めるため、引き続き、港湾・空港機能を強化し、成長する東アジアの活力を取り込んでいくことが必要である。



【防災・社会資本整備から見た課題】

関西では平成21年、平成23年、平成24年、平成25年に激甚災害が発生するなど、近年、被害規模の大きい災害の発生が続いている。特に平成23年9月の紀伊半島大水害の被害は大きいものであった。一方で、南海トラフ巨大地震による大きな津波被害が想定される紀伊半島等には、高規格幹線道路のミッシングリンクが存在しており、大規模災害被災時における円滑な避難や救援活動を支えるルートの確保が大きな課題となっている。また、関西の常住人口1人当たり都市公園面積は全国値に比べ低い水準であり、都市内緑地の不足等の都市環境にも課題が残る。

これらの状況を踏まえ、「広域防災・危機管理プロジェクト」等の取組を進めるとともに、防災に関して、府県を越えた広域的な体制づくりを含め、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策に取り組むことが必要である。



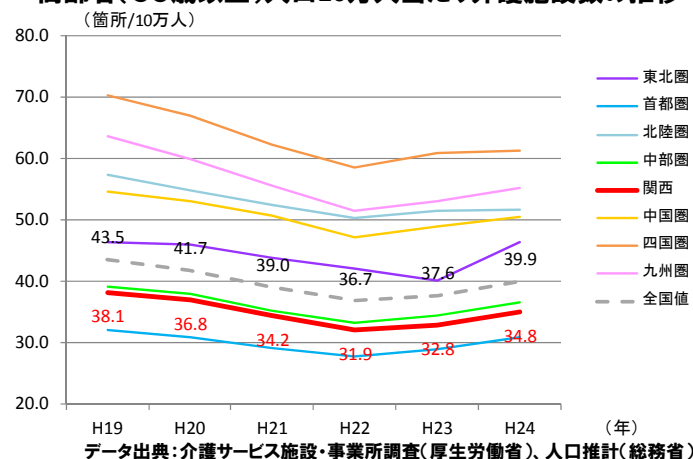
関西を取り巻く状況 ～中間評価～

【医療福祉から見た課題】

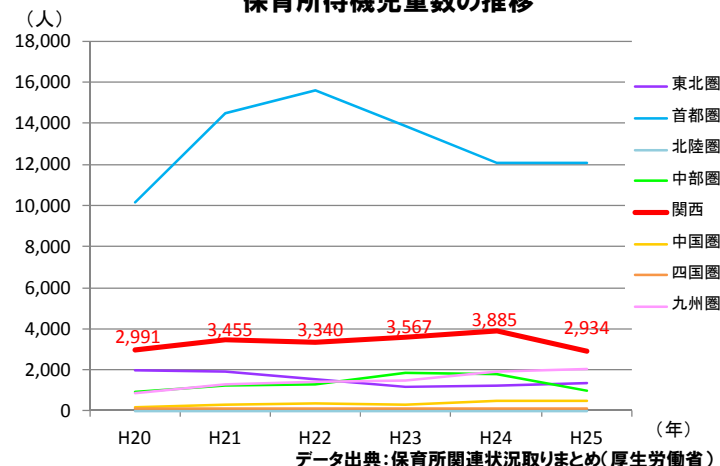
関西の高齢者(65歳以上)10万人当たり介護施設数、保育所待機児童数は、首都圏に次いで低い水準にある。また、保育所待機児童数は、関西の保育所待機児童数は近年増加傾向にあったが、平成25年は減少に転じ、前年比24.5%減となった。

これらの状況を踏まえ、「広域医療プロジェクト」等の取組を進めるとともに、引き続き、関西のどこに住んでも福祉・医療、教育等の基本的な生活サービスを受ける圏域にするための取組が必要である。

高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数の推移



保育所待機児童数の推移

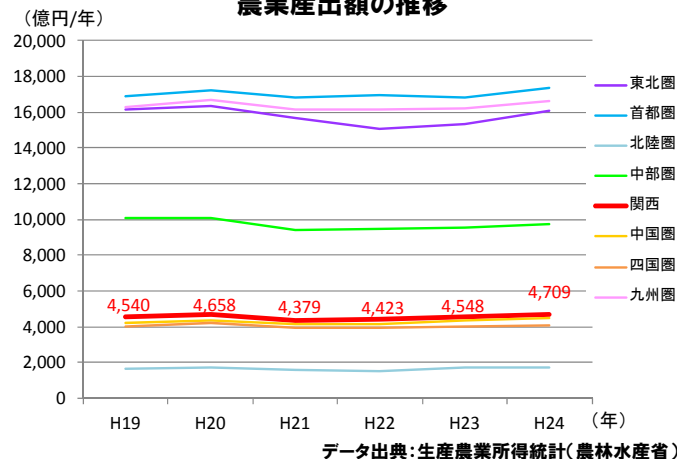


【農業・食料から見た課題】

関西の農業産出額は平成21年に大幅に減少したものの、その後は増加傾向で、平成24年は前年比3.5%の増加となっている。

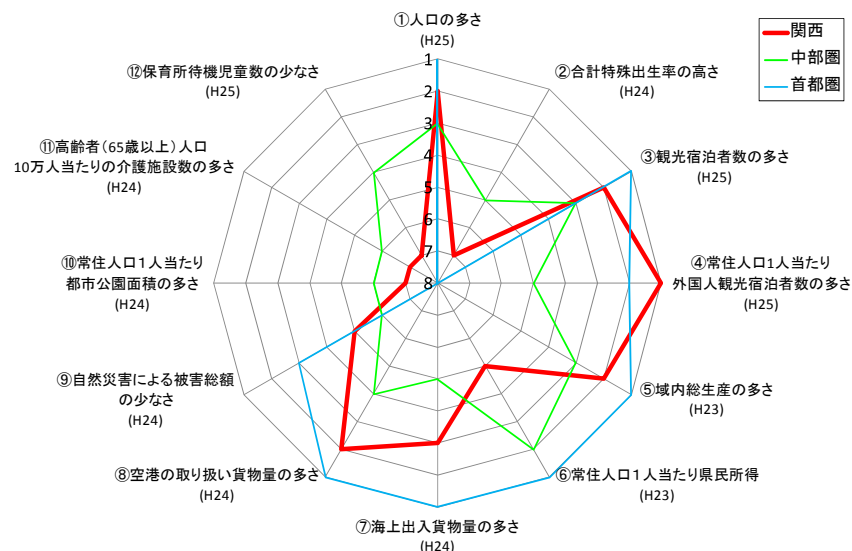
これらの状況を踏まえ、「農山漁村活性化プロジェクト」等の取組を進めるとともに、引き続き、農山漁村の活性化を着実に進めるために、産学官一体となった取組の推進や府県の区域を超えた広域的な協働など、関係自治体や民間団体等と連携・協働することが重要である。

農業産出額の推移



参考：関西を取り巻く状況と他圏域との比較 ～中間評価～

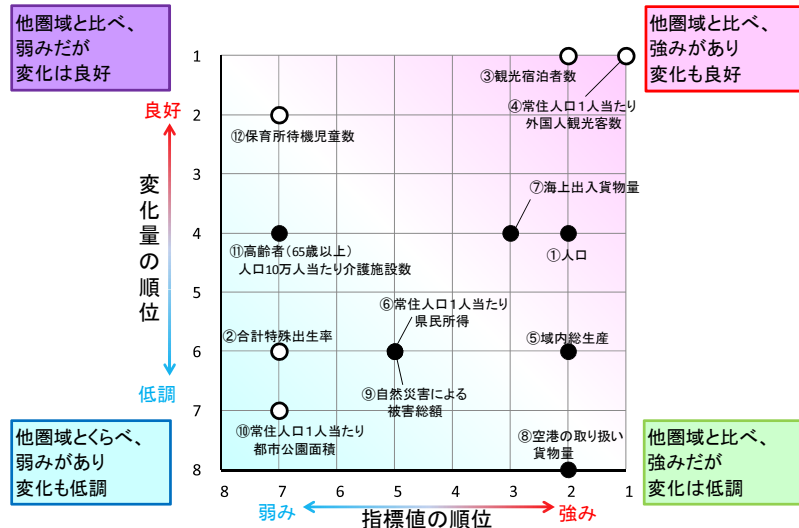
■他圏域との比較による指標値(最新値)の順位



○全国8圏域(東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、関西、中国圏、四国圏、九州圏)を対象に、各指標値(最新値)を比較し、1位～8位の順位づけをした。

○レーダーチャートの外縁部にあるほど他圏域と比べ強みをもつことを示す。

■指標値(最新値)と変化量の順位



＜変化量の例＞

○: 最新値が過去の値と比較して改善している指標

●: 最新値が過去の値と比較して改善していない指標

○各指標値とその変化量を圏域間で比較・順位づけし、指標値の順位を横軸に、変化量の順位を縦軸に示した。

○散布図の右側にあるほど他圏域と比べ強みを持つことを示す。(上のレーダーチャートの外縁部と同義)

○散布図の上側にあるほど他圏域と比べ、より好ましい方向に変化(全国的に悪化している指標ではその程度が小さい)していることを示す。

【変化量とは】

各指標の最も古い値(指標の経年データのうち、最も古い値)と最新値の変化量

7つの圏域像 と 11の主要プロジェクトの関係

1. 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域

- ・「本物」を産み育むための共通理念の確立
- ・歴史・文化資産の継承・活用
- ・広域観光・国際観光の圏域形成

2. 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域

- ・圏域全体での総合的な経済力の向上
- ・アジア・世界への情報発信力の強化
- ・「文化首都圏」としての取組の推進
- ・隣接圏域との連帯強化による大関西圏の実現
- ・首都圏の有する諸機能のバックアップ

3. アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域

- ・次世代産業の育成
- ・国内外の産業拠点間の連携
- ・大阪湾ベイエリアの機能強化と再配置
- ・アジア・ゲートウェイを担う陸・海・空の交通網の強化
- ・創造性豊かな人材の育成・交流拠点の形成

4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

- ・地球温暖化対策の推進
- ・都市環境の改善
- ・循環型社会の構築
- ・健全な流域圏と生態系の管理・再生
- ・自然との共生の推進
- ・環境・エネルギー技術での世界貢献

5. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域

- ・都市と自然の魅力の結節
- ・高度な都市機能と良好な都市環境の確保
- ・地方における拠点機能の強化と連携
- ・農林水産業及び農山漁村の多面的機能の保持と活性化
- ・地域資源を活用した地域産業の形成と強化
- ・過疎地域等における集落の維持・再生

6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

- ・どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
- ・誰もが移動しやすい社会空間の形成
- ・安全・安心で魅力ある地域づくりの推進

7. 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

- ・防災・減災対策の推進
- ・アジア・太平洋地域の国際防災拠点の形成

1 文化首都圏プロジェクト

2 関西の魅力巡りプロジェクト

3 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

4 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

5 広域物流ネットワークプロジェクト

6 CO2削減と資源循環プロジェクト

7 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

8 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

9 農山漁村活性化プロジェクト

10 広域医療プロジェクト

11 広域防災・危機管理プロジェクト

1. 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域 ～中間評価～

目指す姿を実現するための戦略

- ・「本物」を産み育むための共通理念の確立
- ・歴史・文化資産の継承・活用
- ・広域観光・国際観光の圏域形成戦略

主要プロジェクト

- 1.文化首都圏プロジェクト
- 2.関西の魅力巡りプロジェクト

関係する主な出来事（平成21年度～25年度）

- ・新型インフルエンザが世界的流行(H21)
- ・ETC搭載自動車の休日の「高速道路上限1,000円」がスタート(H21.3)
- ・山陰海岸の世界ジオパークへの加盟が認定(H22.10)
- ・山陽・九州新幹線(鹿児島～大阪)直通運転スタート(H23.3)
- ・東日本大震災の発生、東京電力福島第一原発事故が発生(H23.3)
- ・「那智の田楽」(H24.12)及び「和食:日本人の伝統的な食文化」(H25.12)がユネスコ無形文化遺産に登録
- ・年間の訪日外国人客が初めて1000万人の台を突破(H25)

代表的な取組（トピックス）の実施状況とデータ

1.文化首都圏プロジェクト

■「歴史・文化資産の継承・活用」に関する取組



「平城遷都1300年祭」
平城宮跡会場（大極殿前）
（「平城宮跡」に関する取組） 提供：奈良県

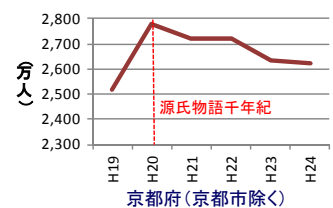
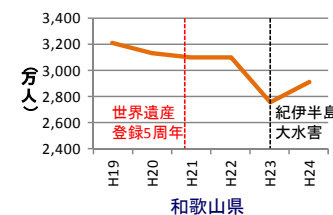
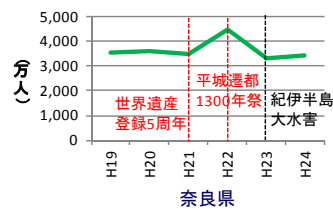


三県共同首都圏フォーラム
（「紀伊山地の霊場と参詣道」に関する取組）
提供：和歌山県



古典の日歴史ウォーク
（「古典の日」に関する取組）
提供：古典の日推進委員会

【観光客総数】



2. 関西の魅力巡りプロジェクト

■「外国人観光客の誘致」に関する取組



マレーシアで開催された旅行フェアのジャパンパビリオンに出展（訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業））

提供：近畿運輸局



モニター調査員（欧米・中国・台湾・韓国）による案内表示等の点検（神戸市域）
（外国人観光客の受入環境整備）

提供：近畿運輸局



環日本海クルーズ推進協議会設立
（「クルーズ船の誘致」に関する取組）

提供：京都府

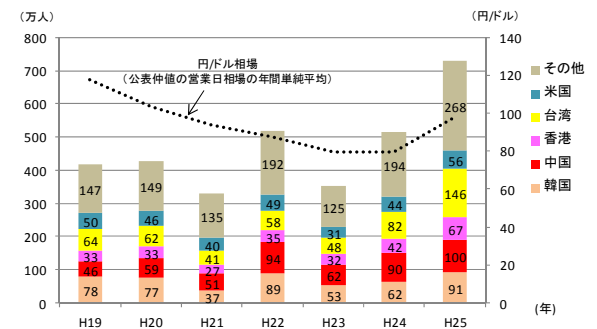
■「山陰海岸ジオパーク」に関する取組



山陰海岸ジオパーク110kmウォークin因幡・但馬

提供：鳥取県

【関西の国籍別外国人延べ宿泊者数】



1. 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域 ～中間評価～

プロジェクト毎の評価

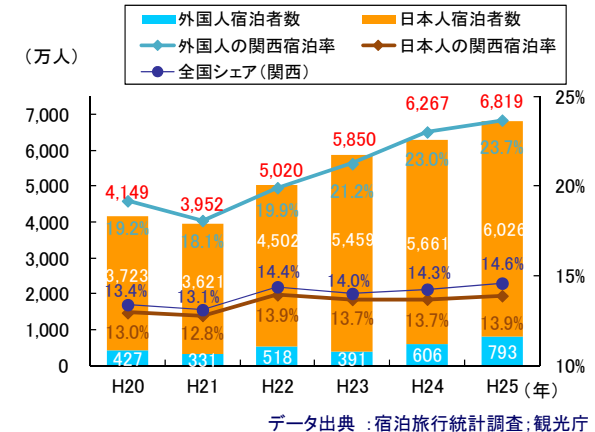
- ・「地域ブランド商標登録数」は年々増加し、平成26年実績で139件、対全国シェア約25%を占め、特に京都府と兵庫県は、全国第一位、第二位に位置づけられるなど、「本物」を継承・活用する地域発意の取組が効果を発揮している。
- ・「景観計画に基づき取組を進める地域数」は年々増加しており、歴史・文化資産や景観の保全と一体となったエリアマネジメントに基づくまちづくりの展開が進んでいる。
- ・「外国人来訪者数」「宿泊旅行者数」の観光関連の指標も軒並み増加傾向にある。「外国人来訪者数」は、ビジット・ジャパン事業の効果で全国的に増加傾向にあり(新型インフルエンザが流行した平成21年や、東日本大震災のあった平成23年は減少している)、関西においても同様の傾向を示している。また、「宿泊旅行者数」の伸びは全国のそれを上回っている。広域観光・国際観光の圏域形成を目指した様々な取組が効果を発揮した結果といえる。

プロジェクト	指標	単位	H21 年度	H25 年度	評価	備考 (指標に影響する主な経済社会動向等)
1 文化首都圏プロジェクト	地域ブランド商標登録数	件	105	139※	▲	
	景観計画に基づき取組を進める地域数 ※景観法に基づいた景観計画を策定・公表(告示)した景観行政団体(市区町村に限る)の数	件	22	47※	▲	
2 関西の魅力巡りプロジェクト	外国人来訪者数	千人	2,247	3,451	▲	新型インフルエンザの世界的流行(H21) 東日本大震災の発生、東京電力福島第一原発事故が発生(H23.3)
	宿泊旅行者数(年間延べ宿泊者数) ※平成23年度調査より9名以下の宿泊施設も対象	万人	3,952	6,819	▲	関空 LCC 就航(H24) 円安による訪日の割安感浸透(H25) 中国・東南アジア等向けのビザ要件の緩和(H23～)

・実績値の欄の※印の数値は、平成26年の数値。

・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は上向き、改善が見られない場合には下向き。

【宿泊旅行者数(年間延べ宿泊者数)】



中間評価(平成21年度～25年度)

<成果>

- ・「平城宮跡」「紀伊山地の霊場と参詣道」「古典の日」に関する記念行事等の取組をはじめ、関西における豊富な歴史・文化資産を活かしたまちづくり等の取組が各地で積極的に展開された。その結果、「地域ブランド商標登録数」「景観計画に基づき取組を進める地域数」等が増加傾向にある。
- ・3府県に跨る世界ジオパーク「山陰海岸ジオパーク」に関する取組は、山陰海岸国立公園の利用者数増加といった効果を上げつつあるなど、自然を中心に地域資源を広域的に活用する観光振興も進んだ。
- ・関西における外国人観光客の誘致については、新型インフルエンザの流行(平成21年)、東日本大震災(平成23年)など負の影響があったものの、円高の是正による訪日旅行の割安感の浸透、関西国際空港におけるLCCの増便といった追い風もあり、神戸港・京都舞鶴港等におけるクルーズ旅客船の誘致、ビジット・ジャパン地方連携事業、ビザ要件の緩和や外国人観光客の受入環境整備(多言語対応改善強化、公衆無線LAN環境整備等)を推進した結果、台湾、香港、東南アジアを中心に訪日外国人旅行者数が大きく増加した。

<課題と今後の対応方針>

- ・「平城遷都1300年祭」や「源氏物語千年紀」など歴史・文化に根ざした記念行事の開催は、観光客の増加に直結し、その後もイベント開催、地域整備など継続的な取組につながっているものの、観光客の増加は一時的なものにとどまっている。
- ・世界ジオパーク「山陰海岸ジオパーク」ではジオツーリズム等の取組が進められているところであり、一定の成果は上がっているものの、地理的に京阪神都市圏から離れ、また高速道路のミッシングリンクが存在していることから、集客への波及は現状ではまだ限定的である。
- ・「那智の田楽(平成24年12月)」「和食:日本人の伝統的な食文化(平成25年12月)」が相次いでユネスコ世界無形文化遺産に登録されたことを踏まえ、引き続き官民連携のもと、文化遺産を活用した継続的な観光客誘致に向けた、実践的な取組を推進していく。
- ・我が国の訪日外国人数は平成25年には初めて1000万人の大台を突破するなど増加基調にあり、そのうち関西の訪問率はおよそ1/3前後で推移している。今後、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催により、首都圏を中心とした訪日外国人の増加が予想されるが、その波及効果を関西でも取り込むべく戦略を速やかに組立てる。

2. 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域 ～中間評価～

目指す姿を実現するための戦略

- ・圏域全体での総合的な経済力の向上
- ・アジア・世界への情報発信力の強化
- ・「文化首都圏」としての取組の推進
- ・隣接圏域との連帯強化による大関西圏の実現
- ・首都圏の有する諸機能のバックアップ

主要プロジェクト

- 1.文化首都圏プロジェクト
- 3.次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト
- 4.大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

関係する主な出来事（平成21年度～25年度）

- ・阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定（H22.8）
- ・東京と大阪の両証券取引所が経営統合計画を発表（H23.11）
- ・「グローバルMICE戦略都市」（京都市、神戸市等全国5都市）、「グローバルMICE強化都市」（大阪府・大阪市等全国2都市）の選定（H25.6）。

代表的な取組（トピックス）の実施状況とデータ

1文化首都圏プロジェクト

■「MICEの開催・誘致の推進」に関する取組



OECD観光委員会での「統計グローバルフォーラム」
誘致活動（平成25年4月・パリ）

提供：奈良県

■「はなやか関西～文化首都年～」に関する取組



「はなやか関西茶会記－秀吉と利休の大阪城を舞台として－」
での茶道流派による呈茶の様子

提供：近畿地方整備局

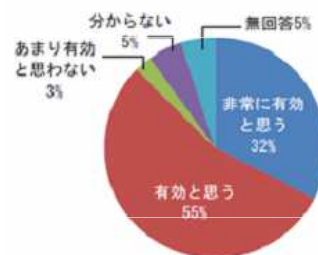


第15回阿波人形浄瑠璃芝居フェスティバル

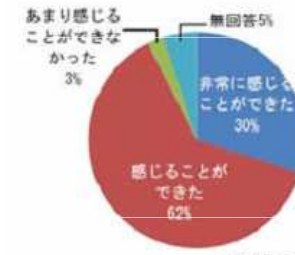
提供：近畿地方整備局

【人形浄瑠璃のツアーに参加した人へのアンケート調査（H24年度）】

「関西の本物の文化」を発信するプログラムとして有効か



「関西の本物の文化」を感じることができたか



全く感じる事ができなかった：0%

提供：近畿地方整備局

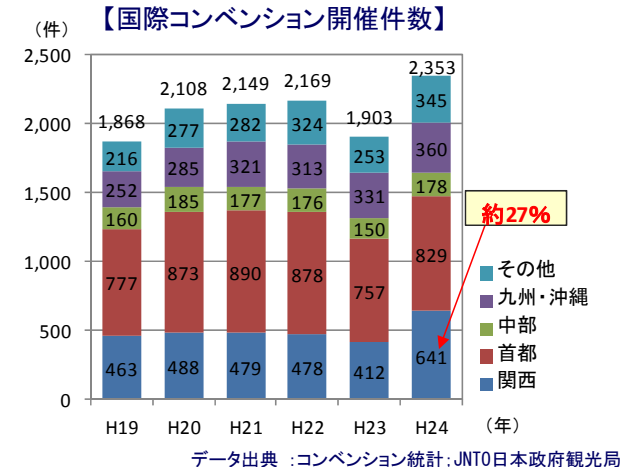
2. 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域 ～中間評価～

プロジェクト毎の評価

- ・目指す姿1でも示したとおり、「地域ブランドの商標登録数」の伸びは堅調であり、文化首都圏としての取組が一定の成果を上げたものと評価できる。
- ・「国際コンベンション開催件数」は、アジア・大洋州地域の主要国で急増し、我が国合計でも増加傾向（東日本大震災の平成23年を除く）にあるのに対し、関西では横ばいで推移してきたものの、平成24年に大幅な増加に転じているが、引き続きグローバルMICE戦略都市（京都市・神戸市）等での取組強化が望まれる。
- ・関西産業の強みの1つである「製薬産業の生産額」は、近年、実数・対全国シェアが横ばい又はやや低下傾向にあるものの、平成24年の対全国シェアは、医薬品が16.9%、医薬部外品で25.6%と依然高位を維持している。また、「物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数」は、大阪府、兵庫県を中心に年々増加している。これらは、圏域全体での総合的な経済活力向上に向けた取組の成果であると考えられる。
- ・こうした文化、経済等における関西の機能強化は、多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域としての役割の発揮に寄与するものといえる。

プロジェクト	指標	単位	H21 年度	H25 年度	評価	備考 (指標に影響する主な経済社会動向等)
1	地域ブランド商標登録数	件	105	139※ ¹	▲	新型コロナウイルスの世界的流行(H21) 東日本大震災の発生、東京電力福島第一原発事故が発生(H23.3)
	国際コンベンション開催件数	件	479	641※ ²	▲	関空 LCC 就航(H24) 円安による訪日の割安感浸透(H25) 中国・東南アジア等向けのビザ要件の緩和(H23～) グローバル MICE 戦略都市等の選定(H25.6)
3	次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト	億円	11,681	11,775※ ²	▲	
	製薬産業生産額(医薬品生産金額)	億円	2,130	2,046※ ²	▼	
4	大阪湾ベイエリア再生プロジェクト	件	27	40	▲	阪神港の国際コンテナ戦略港湾の選定(H22.8)

・実績値の欄の※¹印の数値は、平成26年の数値。・実績値の欄の※²印の数値は、平成24年(度)の数値。
・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は上向き、改善が見られない場合には下向き。



中間評価（平成21年度～25年度）

<成果>

- ・「はなやか関西～文化首都年～」では、平成23年度「茶の文化」、平成24年度「人形浄瑠璃」、平成25年度「関西の食文化」と年度ごとにテーマを設定し、関係機関の連携のもと、シンポジウムや企画ツアー等のイベントの実施、公式ガイドブックやHP等によるプロモーションを展開し、関西や日本の文化に対する理解を深めた。
- ・MICE誘致では、京都市・大阪市・神戸市・奈良県等において、誘致促進を目指した戦略や構想の作成、誘致促進本部の設置などの体制強化を図りつつ、国際会議場の拡充等の受入環境整備、人材育成、観光と一体となったプロモーション等を推進した。全国の国際コンベンション件数が増加基調にあるなかで、やや低調だった関西の誘致件数が、平成24年に大きく増加(対全国シェア約27%)するといった効果もみられる。

<課題と今後の対応方針>

- ・「はなやか関西～文化首都年～」の取組では、イベントなどのモデル事業を通じて、関係機関・地域のネットワーク化を進めた。今後、「はなやか関西～文化首都年～」の認知度を高めることで、各年度のモデル事業を強化しつつ、年度別テーマの取組終了後も、関係機関・地域ネットワークを継承・拡大し、継続的な効果を生み出すことのできる体制を確立させる。
- ・我が国の国際会議開催件数は増加傾向にあるものの、中国、韓国などアジア太平洋地域の成長が著しいことから、そのシェアは一貫して低下している。平成25年6月に京都市と神戸市が「グローバルMICE戦略都市」に、大阪府・大阪市が「グローバルMICE強化都市」に選定されたことも踏まえ、我が国有数のMICE誘致のポテンシャルを活かした取組を引き続き推進していく。

3. アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域 ～中間評価～

目指す姿を実現するための戦略

- ・次世代産業の育成
- ・国内外の産業拠点間の連携
- ・大阪湾ベイエリアの機能強化と再配置
- ・アジア・ゲートウェイを担う陸・海・空の交通網の強化
- ・創造性豊かな人材の育成・交流拠点の形成

主要プロジェクト

- 3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト
- 4. 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト
- 5. 広域物流ネットワークプロジェクト
- 8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

関係する主な出来事（平成21年度～25年度）

- ・阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定(H22.8)
- ・「スーパーコンピュータ「京」が世界第1位(H23.1)
- ・X線自由電子レーザー施設SACLAが世界最短波長を記録(H23.6)
- ・中国が2010年GDP統計を発表、日本を抜いて世界第2位に(H23.1)
- ・家電大手、軒並み業績悪化(H24)
- ・新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT間)が供用(H24.4)
- ・国内初のLCC「ピーチ・アビエーション」が運航開始(H24.3)
- ・京都大学の山中伸弥教授にノーベル生理学・医学賞授賞決定(H24.10)
- ・アベノミクス始動、金融緩和で円安・株高(H25)
- ・国家戦略特別区域の内定(H26.3.28)
- ・国家戦略特別区域の指定及び区域方針の決定(H26.5.1)

代表的な取組（トピックス）の実施状況とデータ

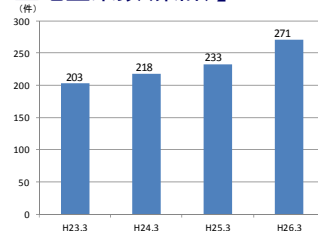
3次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

■「神戸医療産業都市」に関する取組



神戸医療産業都市(神戸市ポートアイランド)から神戸空港をのぞむ
提供: 神戸市

【神戸医療産業都市における立地企業数(累計)】



5広域物流ネットワークプロジェクト

■「港湾機能の強化(阪神港、京都舞鶴港)」に関する取組



京都舞鶴港「舞鶴国際ふ頭」の供用
提供: 近畿地方整備局

■「空港機能の強化(関西国際空港、大阪国際空港)」に関する取組



関西国際空港と大阪国際空港の経営統合
提供: 新関西国際空港株式会社

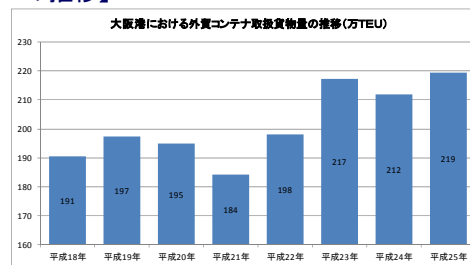
4大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

■「大阪湾ベイエリアの機能強化(大阪港夢洲地区)」に関する取組



夢洲地区の産業・物流用地
提供: INVEST OSAKA HP(大阪市HP内)

【大阪港における外貿コンテナ取扱貨物量の推移】



拠点型LCCの就航に向けた新ターミナルの整備

提供: 2012年度決算説明会資料;
新関西国際空港株式会社



3. アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域 ～中間評価～

プロジェクト毎の評価

- ・「特許登録件数」は実件数の増加と対全国シェアの減少が続いてきたが、平成25年は実件数も減少に転じた。一方、「実用新案登録件数」は法制度の改正による特許との役割分担の変化等から実件数自体は減少が続いているものの、対全国シェアはやや増加傾向にある。また、「研究所立地件数」、「大学における共同研究数」、「外国人の研究者受入数」も年々増加しており、研究拠点・人材における機能集積や産学連携等において、次世代産業育成の取組の成果が現れているが、**「知の拠点」形成に向けた一層の取組強化が求められる。**
- ・目指す姿でも示した通り、「効率化を図るための拠点として設置された施設数」は、大阪湾ベイエリアなど大阪府、兵庫県を中心に年々増加しており、物流機能の強化が進んでいる。また、**「日本海側の港湾利用率」が輸入を中心に大きく増加しており、北東アジア交流圏の形成が促進されたといえる。**
- ・但し、「国際戦略港湾及び国際拠点港湾のコンテナ取扱貨物量」は増加傾向にあるものの、海外の収益重視型の高規格コンテナターミナルとの競争の激化によるコンテナ船の大型化や、アジア諸国の港湾における貨物取扱量の増大、基幹航路の減少等による**我が国港湾の国際的地位の相対低下といった課題は解消されておらず、また、「関西国際空港における取扱貨物量」は平成22年以降やや減少傾向にある**(平成21年が不調だったことから平成21年から平成25年(は増加)といった課題もあり、アジアとの結びつきが強い関西においてはその成長を取り込みながら、**アジア・ゲートウェイ機能の更なる充実はもちろん、世界における国際的地位の更なる向上が必要といえる。**
- ・また、関西はアジアとの繋がりが強く、輸出額では対アジアが65%を超え(平成24年実績)突出している。**「対アジア輸出額」はアジア地域の成長を反映しリーマン・ショック前の水準までは回復しているものの、平成24年度にはやや減少している。**

プロジェクト	指標	単位	H21 年度	H25 年度	評価	備考 (指標に影響する主な経済社会動向等)
3 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト	特許等の登録件数(特許)	件	32,549	40,517	▲	特許法改正(S62)による特許と実用新案の役割分担の変化
	特許等の登録件数(実用新案)	件	1,539	1,255	▲	
	大学における共同研究数	件	3,001	3,743※	▲	
	外国人の研究者受入数	人	12,873	14,110	▲	
	研究所立地件数	件	116	127※	▲	
4 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト	物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数	件	27	40	▲	阪神港を国際コンテナ戦略港湾に選定(H22.8)
5 広域物流ネットワークプロジェクト	日本海側の港湾利用率 ※港湾取扱貨物量をベースに算出	%	1.6	3.3※	▲	京都舞鶴港を日本海側拠点港に選定(H23.11)
	国際戦略港湾及び国際拠点港湾のコンテナ取扱貨物量	千/FT	64,414	71,828※	▲	阪神港の国際コンテナ戦略港湾の選定(H22.8) 海外大規模コンテナターミナルとの競争激化
	関西国際空港における取扱貨物量	千 t	588※ ²	660※ ²	▲	新型インフルエンザの世界的流行(H21) リーマン・ショック(H20.9)後の世界的景気後退とその回復 フェデックス北太平洋地区ハブを関空に開設(H26.4)
	関西における対アジア輸出額	十億円	7,855	9,338※	▲	中国経済の急成長

・実績値の欄の※印の数値は、平成24年(度)の数値。・実績値の欄の※²印の数値は、暦年(1月～12月)の合計値。
・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は**上向き**、改善が見られない場合には**下向き**。

中間評価(平成21年度～25年度)

<成果>

- ・「神戸医療産業都市」といった、アジア・世界を先導する次世代産業の集積地としての知の拠点形成に向けた取組が関係機関の連携・協力により積極的に推進された。その結果、**「研究所立地件数」、「大学における共同研究数」、「外国人の研究者受入数」が向上している。**
- ・大阪湾夢洲地区では、夢咲トンネルの供用、コンテナターミナル(連続3バース)の一体運用が開始されたことで、**「大阪港でのコンテナ取扱貨物量」が増加し、大阪湾夢洲地区では、国際物流機能の集積に向けた取組も進んでいる。**
- ・関西で唯一の日本海側拠点港に選定(平成23年11月)された**京都舞鶴港では**、平成22年4月に舞鶴国際ふ頭が供用されるなど、港湾機能の強化に関する取組を推進した結果、**「日本海側の港湾利用率」が輸入を中心に大きく増加する等、北東アジア交流圏の形成が促進された。**
- ・関西における航空輸送需要の拡大等を目的として、関西国際空港と大阪国際空港の経営統合が行われ、一体的かつ効率的な運営が開始された。また、関西国際空港では、平成22年9月に国内空港初となる医薬品専用共同定温庫「KIX Medica」が稼働し、**「医薬品輸送」における厳密な温度管理に対応した取組が推進された結果、医薬品の輸入額が着実に増加している。**
- ・高速道路のミッシングリンクとなっていた、**第二京阪道路や京都縦貫自動車道(沓掛IC～大山崎IC)が開通し、市街地の渋滞緩和や拠点間の移動時間短縮といった効果があった。また、沿道の観光施設では、入込客数が増加するといった効果も現れている。**

<課題と今後の対応方針>

- ・大阪府、兵庫県及び京都府では、平成26年5月に「国家戦略特区」に指定され、「健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。」ものとされた。「神戸医療産業都市」の取組、iPS細胞に関する研究機能の集積、スーパーコンピュータ「京」やX線自由電子レーザー施設SACLAの立地など、**関西における学術研究機能の集積を活かし、激化する国際競争に打ち勝つことのできる、「知の拠点」形成に向けた取組の強化を図っていく。**
- ・コンテナ船の大型化や、アジア諸国の港湾における貨物取扱量の増大、基幹航路の減少等による我が国港湾の国際的地位が相対的に低下している。また、空港貨物についても、「関西国際空港における取扱貨物量」が減少傾向にある。阪神港の「国際コンテナ戦略港湾」への指定(平成22年8月)や、関西国際空港におけるLCCの増強等を踏まえ、アジアとの結びつきが強い関西においてはその成長を取り込みながら、**「港湾・空港におけるアジア・ゲートウェイ機能の充実」はもちろん、世界における国際的地位の更なる向上を図っていく。**
- ・太平洋地域、日本海地域を中心に、高速道路のミッシングリンクが残されており、その解消を図っていく。

4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域 ～中間評価～

関係する主な出来事（平成21年度～25年度）

目指す姿を実現するための戦略

- ・地球温暖化対策の推進
- ・都市環境の改善
- ・循環型社会の構築
- ・健全な流域圏と生態系の管理・再生
- ・自然との共生の推進
- ・環境・エネルギー技術での世界貢献

主要プロジェクト

6. CO₂削減と資源循環プロジェクト

7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

- ・生物多様性会議(COP10)が名古屋で開催(H22.10)
- ・原発、一時稼働ゼロ(H24)
- ・再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度がスタート(H24.7)
- ・**京都議定書第一約束期間の削減実績は8.4%が見込まれ、6%削減目標を達成**

代表的な取組（トピックス）の実施状況とデータ

6.CO₂削減と資源循環プロジェクト

■「電気自動車(含む急速充電器)の普及」に関する取組



急速充電器の整備 提供:神戸市

■「メガソーラー(グリーンベイ・大阪湾に関する取組含む)」に関する取組



京都市水垂埋立処分地における大規模太陽光発電所
(埋立地・企業団地を利用したメガソーラーの設置・運転開始)
提供:京都市



豊岡エコバレー・山宮地場ソーラー(豊岡市)
(跡地を積極的活用した再生可能エネルギーによる発電事業の推進)

7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

■「森づくり(ボランティア等)」に関する取組



八尾市黒谷での植樹活動
「アドプトフォレスト制度」
提供:大阪府



社員ボランティアによる
森づくり活動
「京都モデルフォレスト運動」
提供:京都府

■大阪湾再生行動計画

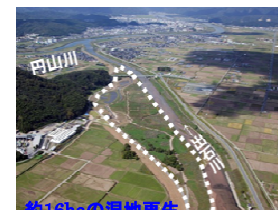


第8回海の再生全国会議
提供:近畿地方整備局

■「琵琶湖等(琵琶湖・淀川流域圏の再生計画(H17～)」、「円山川自然再生取組」)の再生に関する取組

瀬田川の高水敷
活用状況
(みずべプロムナード
整備延長の延伸)

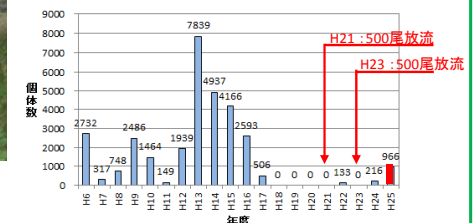
提供:近畿地方
整備局



約16haの湿地再生

加陽地区の大規模湿地再生
提供:近畿地方整備局

【イタセンパラの稚魚の個体調査結果】



4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域 ～中間評価～

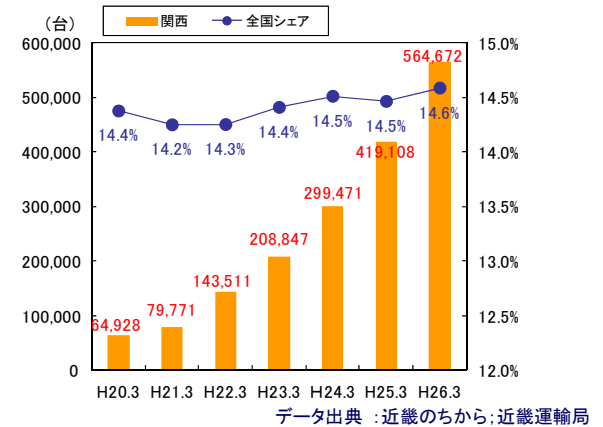
プロジェクト毎の評価

- ・「温室効果ガスの排出量」は、平成20年後半に発生したリーマン・ショック後の景気後退からの回復の中で、産業部門をはじめとするエネルギー需要が拡大していることなどにより、増加傾向にある。また、平成22年度は猛暑と厳冬による電力消費の増加も影響している。
- ・「エコカー普及台数」「新エネルギーによる発電電力量」は急増しており、CO2排出量削減に貢献している。
- ・「一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量」は、年々減少傾向にあるもののやや全国平均を上回っている、「ごみのリサイクル率」は全国水準を大きく下回っているなど、循環型社会の形成に向けた取組の一層の推進が求められる。
- ・「汚水処理人口普及率」は年々上昇しており、平成24年度実績で944%と全国平均(881%)を63ポイント上回っており、健全な流域圏と生態系の管理・再生に関する取組が進んでいる。
- ・「森林ボランティア団体数」は増加傾向にあり、引き続き、多様な主体の協働による森林の整備・保全に関する取組の強化が必要である。

プロジェクト	指標	単位	H21 年度	H25 年度	評価	備考 (指標に影響する主な経済社会動向等)
6 CO ₂ 削減と資源循環プロジェクト	温室効果ガスの排出量	万t-CO ₂	15,410	17,847※ ¹	▲	リーマン・ショック(H20.9)後の世界的景気後退とその回復に伴うエネルギー需要の変動 猛暑・厳冬(H22 年度) 原発の一時稼働ゼロ(H24)
	エコカー普及台数	台	143,511	564,672	▲	
	一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量	g/人日	1,049	995※ ²	▲	
	※一般ごみ:一般廃棄物					
	ごみのリサイクル率	%	14.2	14.1※ ²	▲	
	※ごみ:一般廃棄物					
7 水と緑の広域ネットワークプロジェクト	新エネルギーによる発電電力量	千 kwh	106,151	310,559	▲	再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度開始(H24.7)
	エコ通勤優良事業所認証を取得している事業所数	事業所	32	99	▲	
	汚水処理人口普及率	%	93.1	94.4※ ²	▲	
	森林ボランティア団体数	団体	383	519	▲	

・実績値の欄の※¹印の数値は、平成23年(度)の数値。
・実績値の欄の※²印の数値は、平成24年(度)の数値。
・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は「上向き」、改善が見られない場合には「下向き」。

【エコカー普及台数】



中間評価 (平成21年度～25年度)

<成果>

- ・平成24年度に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始されたことをうけて、廃棄物埋立処分場や傾斜地などの企業用地として利用困難な土地や、物流倉庫屋根、遊休地等を活用したメガソーラーの積極的導入を推進した結果、「新エネルギーによる発電電力量」が急増した。
- ・近畿圏の各府県でEVの急速充電器の整備を促進するとともに、先進企業と連携した電気自動車の普及促進に向けた取組を行った結果、「エコカー普及台数」は継続的に増加傾向を示すようになった。
- ・「大阪湾再生行動計画」に基づき、高度処理化などの下水道事業、河川浄化事業、森林整備、藻場や干潟の創出、浮遊ゴミの回収等を推進したことから、湾口部から湾中部にかけて底層DOの年間最低値の範囲が拡大するなど、水質の改善状況が進んだ。
- ・「琵琶湖・淀川流域圏の再生計画」に基づき、流域圏の地域間・主体間・分野間が連携し、みずべプロムナードネットワーク、水辺の生態系保全再生・ネットワーク、水辺の賑わい創出、流域水環境再生、流域連携に取り組んだ。みずべプロムナードの整備率が82%平成25年8月現在、計画延長758.6kmに対して622.1km(供用)に達し、淀川におけるイタセンバラ(国の天然記念物)の繁殖環境が改善され、京都市堀川のせせぎ復活により歩行者の往来が増加するといった効果が生まれた。
- ・「円山川自然再生に関する取組」として、大規模湿地の再生やコウノトリ野生復帰の取組が進められ、市民やボランティアの参画も含めた、地域を挙げての環境整備の取組へと広がっている。
- ・豊かな森林を「緑のヒーターランド」と位置づけ、地域・企業・行政など各主体が協働して植林・間伐等の森林整備に取り組む森林ボランティア活動が関西各地で広がった。

<課題と今後の対応方針>

- ・メガソーラーなど自然エネルギー供給量の増加、エコカーの普及など温暖化ガス削減に資する取組が進んでいるものの、東日本大震災以降の火力発電の増加による化石燃料消費量の増加や、猛暑・厳冬の影響や景気回復によるエネルギー需要の増加の影響もあり、温暖化ガスの排出量は平成21年度以降増加傾向にある。
- ・大阪湾の水環境は、湾口部から湾中部の水質改善が進んでいるものの、湾奥部では貧酸素状態が確認されるなど依然改善がみられない。また、湾全体での栄養塩の偏在といった新たな課題が顕在化しているなど、今後も間断的な対策の実施をしていく。
- ・一般廃棄物における1人1日当りのごみ排出量やリサイクル率は、改善傾向にあるものの、全国水準よりも低い状況であり、より一層の改善に取り組んでいく。

5. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域 ～中間評価～

目指す姿を実現するための戦略

- ・都市と自然の魅力の結節
- ・高度な都市機能と良好な都市環境の確保
- ・地方における拠点機能の強化と連携
- ・農林水産業及び農山漁村の多面的機能の保持と活性化
- ・地域資源を活用した地域産業の形成と強化
- ・過疎地域等における集落の維持・再生

主要プロジェクト

8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

9. 農山漁村活性化プロジェクト

関係する主な出来事（平成21年度～25年度）

- ・日本の総人口（推計人口）が前年から約26万人減少（H23）
- ・「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創設等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（六次産業化・地産地消法）が公布（H22.12）
- ・「うめきた」（先行開発区域）に「グランフロント大阪」が開業（H25.4）
- ・あべのハルカス全館オープン（H26.3）

代表的な取組（トピックス）の実施状況とデータ

8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

■「デザイン都市・神戸」に関する取組

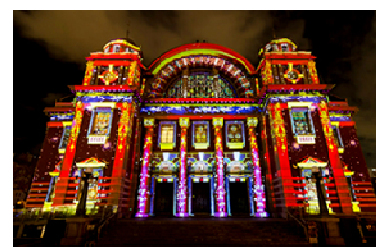


デザイン・クリエイティブセンター神戸
（「創造と交流」の拠点の整備）
提供：神戸市

■「水都大阪」に関する取組

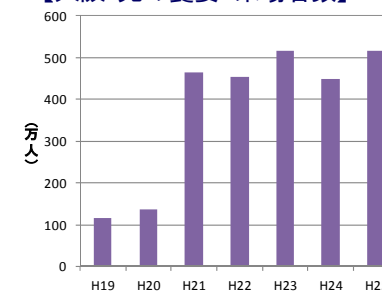


水都にぎわい創出プロジェクト2010
提供：大阪府



大阪・光の饗宴/中之島 中央会場
提供：大阪府、大阪府

【大阪・光の饗宴 来場者数】



※H19～：「OSAKA光のルネサンス」
※H21～：「御堂筋イルミネーション」
※H25～：「大阪・光の饗宴」全体
データ出典：大阪府・大阪府

9. 農山漁村活性化プロジェクト

■「都市と農山漁村の交流」に関する取組



田舎暮らし現地見ツアーの様子
提供：京都市

■「食の海外への販路拡大」に関する取組



シンガポール高島屋フェア
提供：和歌山県

■「農業・農村の6次産業化」に関する取組



近畿産業連携ネットワーク交流会の様子
提供：近畿農政局

【総合化事業計画の認定件数（平成26年6月30日現在）】 （左：地域別、右：都道府県別）

地域	総合化事業計画の認定件数
北海道	110
東北	300
関東	313
北陸	97
東海	169
近畿	343
中国四国	201
九州	322
沖縄	54
合計	1,919

(件数)		
第1位	北海道	110
第2位	兵庫県	90
第3位	長野県	82
第4位	熊本県	74
第5位	宮崎県	72

提供：近畿農政局

5. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域 ～中間評価～

プロジェクト毎の評価

- 「広域ブロック内への転出入者の差」は、圏域全体では転出超過が続いているが、減少幅は年々縮小傾向にある。なお、平成23年については東日本大震災等の影響で転出超過となった。
- 「農山漁村活性化計画」は、農山漁村地域の定住等の促進、都市住民との地域間交流を促進に向けて、地域と国が連携して対策を推進するための計画であるが、これに基づき取組を進める地域数は増加傾向にあるなど、農山漁村における活力の維持・向上、都市と農山漁村の共生・対流に関する取組が進んでいる。
- また、「地産地消の拠点数」が増加し、農林水産業・農山漁村の活性化に向けた取組も成果を上げている。「鳥獣類による農産物被害面積及び被害金額」は、平成23年度以降は減少傾向にあるものの、平成20年以前と比べると未だ高水準にあるといった課題も残されており、一層の取組強化が必要である。

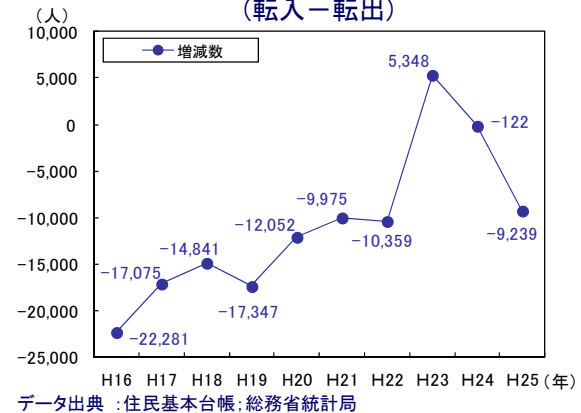
プロジェクト	指標	単位	H21 年度	H25 年度	評価	備考 (指標に影響する主な経済社会動向等)
8	関西を牽引する賑わい創出プロジェクト	広域ブロック内への転出入者の差	人	-9,975	-9,239	東日本大震災の発生、東京電力福島第一原発事故が発生(H23.3)
9	農山漁村活性化プロジェクト	農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数	件	100	149※ ¹	農山漁村活性化法施行(H19)
		鳥獣類による農産物被害面積及び被害金額	Ha	3,533	2,832※ ²	
			万円	237,167	222,635※ ²	
		地産地消の拠点数	箇所	300	419※ ³	六次産業化・地産地消法の交付(H22.12)

・実績値の欄の※¹印の数値は、平成24年(度)までの数値。・実績値の欄の※²印の数値は、平成24年(度)の数値。

・実績値の欄の※³印の数値は、平成26年(度)の数値。

・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は上向き、改善が見られない場合には下向き。

【広域ブロック内への転出入者の差】
(転入－転出)



中間評価(平成21年度～25年度)

<成果>

- 「水都大阪」の取組では、道頓堀川の遊歩道整備を進めるとともに、道頓堀川沿いでのオープンカフェ、「水都大阪フェス」、「大阪・光の饗宴」といったイベントを経年的に実施し、観光資源として定着している。また、「デザイン都市・神戸」の取組では、港湾、山並み、田園集落、近代建築物など神戸らしい魅力ある街並みの形成を推進した。
- アジア各国で、梅酒・梅干し、柿、米、さつまいも、牛肉、菓子などの農林水産物や加工品のプロモーションを積極的に行うことにより、その輸出量は年々増加している。また、六次産業化・地産地消法の公布など全国的に推進されている「農業・農村の6次産業化」は、関西各地においても農業者・団体や企業等への拡大がみられるなど、農林水産業の高付加価値化が進んだ。
- 関西各地で実施した農山漁村の現地見学ツアーや田舎暮らしツアーは盛況であり、都市と農山漁村の交流の拡大などの都市と自然の魅力を結節に資する取組が進展した。

<課題と今後の対応方針>

- 都市においては、「水都大阪」や「デザイン都市・神戸」など、各都市圏の個性を活かした街並みの形成など魅力ある都市づくりが進んだものの、圏域人口は依然として転出超過が続くなど、人・物・情報を引き付けるための取組のより一層の強化を図って行く。
- 農林水産省では、全国の農林水産物・食品の輸出額の目標値を、2020年に1兆円と設定しており、急成長するアジア市場をはじめ、食におけるより一層の海外への販路拡大を図って行く。
- 農山漁村においては、極度の高齢化の進展、耕作放棄地の増大、シカ・イノシシ・サル・カワウ等広域的な対応が必要な鳥獣類による農産物被害面積及び被害金額が未だ高水準にあるといった課題を抱えている。国家戦略特区・兵庫県養父市における新たな農業モデルの構築をはじめ、農山漁村の活性化を図って行く。
- 田舎暮らし体験など農山漁村の定住促進を目指した取組が関西各地で積極的に行われたものの、実際の移住は少数にとどまっており、持続可能な地域社会の構築に向けて、取組の強化を図って行く。

6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域 ～中間評価～

目指す姿を実現するための戦略

- ・どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
- ・誰もが移動しやすい社会空間の形成
- ・安全・安心で魅力ある地域づくりの推進

主要プロジェクト

- 9. 農山漁村活性化プロジェクト
- 10. 広域医療プロジェクト

関係する主な出来事（平成21年度～25年度）

- ・複数機のドクターヘリを広域的に運用開始（H22）
- ・内閣総理大臣の指示により設置された「待機児童ゼロ特命チーム」において、「自治体が一体的に取り組む待機児童解消『先取り』プロジェクト」をとりまとめ（H22.11）

代表的な取組（トピックス）の実施状況とデータ

10. 広域医療プロジェクト

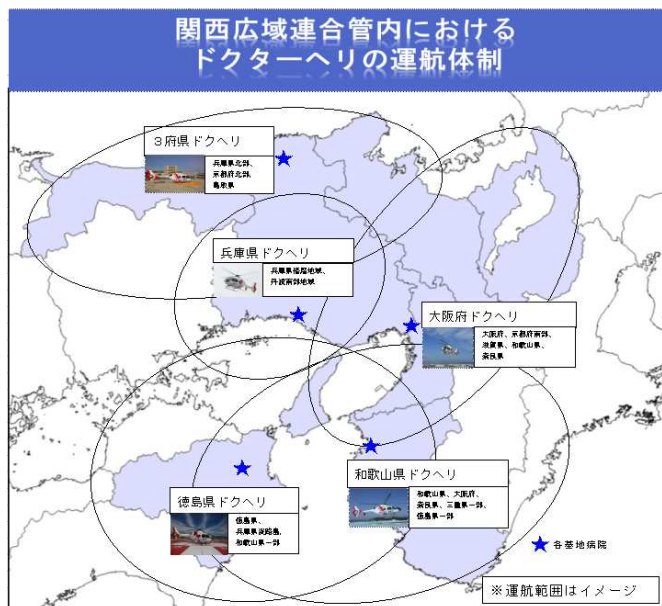
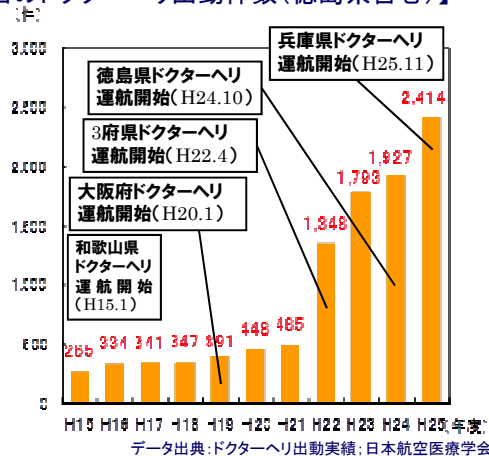
■「ドクターヘリの運航」に関する取組



3府県共同ドクターヘリの就航式

提供：兵庫県

【関西のドクターヘリ出動件数（徳島県含む）】



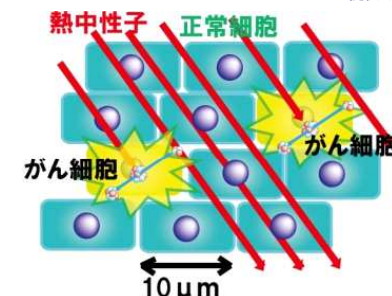
ドクターヘリの運航体制（H25.11.30～）
提供：関西広域連合

■「熊取アトムサイエンスパーク構想」に関する取組



BNCTに適した強度の中性子を発生させることのできる小型加速器
（大阪府熊取町内の京都大学原子炉実験所の加速器）

提供：大阪府



ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）
（世界初のBNCTの治験が開始）

提供：大阪府

6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域 ～中間評価～

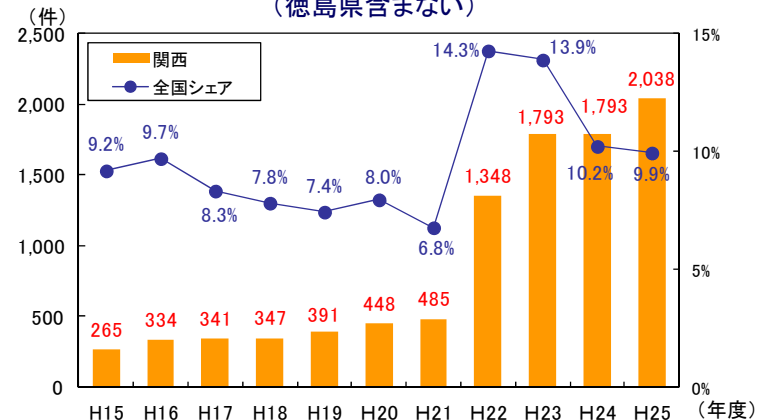
プロジェクト毎の評価

- ・戦略5でも記載したとおり、農山漁村地域の定住等の促進や都市住民との地域間交流の促進等を目的とした「農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数」は、年々増加し、農山漁村における基本的な生活サービスの改善に向けた取組が進んでいる。
- ・「ドクターヘリ出動件数」は、平成22年に公立豊岡病院組合豊岡病院にドクターヘリの拠点が整備されたこと等から、平成21年度から平成25年度までの伸びは約320%に達し、どこにいても高度医療や緊急医療を迅速に受けられる体制の構築が進んでいる。
- ・旅客施設・車両等のバリアフリー化率は年々改善しているものの、「鉄軌道車両のバリアフリー化率」、「旅客船のバリアフリー化率」は全国水準を下回っている。
- ・「高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設の定員・病床数」、「保育所待機児童数」は近年、改善傾向にあるものの、全国以下の水準に留まっている。
- ・「自主防災組織活動カバー率」は全国平均に比べ10ポイント程度高く、特に兵庫県では平成25年実績で90%を超えている。

プロジェクト	指標	単位	H21 年度	H25 年度	評価	備考 (指標に影響する主な経済社会動向等)
9 農山漁村活性化プロジェクト	農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数	件	100	149※ ¹	▲	農山漁村活性化法施行(H19)
10 広域医療プロジェクト	ドクターヘリ出動件数	件	485	2,038	▲	ドクターヘリの広域的な運用開始(H22)
	鉄軌道駅のバリアフリー化率:移動等円滑化基準(段差の解消)適合駅の割合	%	78.7	83.2※ ²	▲	バリアフリー新法施行(H18)
	鉄軌道車両のバリアフリー化率:移動等円滑化基準適合車両の割合	%	32.6	41.2※ ²	▲	
	乗合バスのバリアフリー化率:ノンステップバスの割合	%	35.3	42.4※ ²	▲	
	旅客船のバリアフリー化率:移動等円滑化基準適合船の割合	%	10.4	13.7※ ²	▲	
	高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設の定員・病床数 (1)介護老人福祉施設、(2)介護老人保健施設、(3)介護療養型医療施設	人	(1)1,402.8 (2) 929.1 (3) 285.3	(1)1,477.2※ ² (2) 990.6※ ² (3) 224.7※ ²	▲	
	保育所待機児童数	人	3,455	2,934	▲	認定こども園設置法施行(H18)
11 広域防災・危機管理プロジェクト	自主防災組織活動カバー率	%	83.1	88.0	▲	

・実績値の欄の※¹印の数値は、平成24(度)までの数値。・実績値の欄の※²印の数値は、平成24(度)の数値。
・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は上向き、改善が見られない場合には下向き。

【ドクターヘリ出動件数(関西・対全国シェア)】
(徳島県含まない)



データ出典：ドクターヘリ出動実績；日本航空医療学会

中間評価 (平成21年度～25年度)

<成果>

- ・平成21年以降、新たなドクターヘリの配備、共同運航の協定の締結、関西広域連合への事業移管などによる運航体制の強化等が行われた結果、「ドクターヘリ出動件数」は急増し、運航体制の充実とその積極的な活用が進んでいる。
- ・「熊取アトムサイエンスパーク構想」に向け、産学官が連携した「ホウ素中性子捕捉療法(BCNT)研究会」の設置、世界初のBCNTの治験の開始、BCNTに関する講演会の開催など、医療関連機関の広域連携に資する取組が展開された。

<課題と今後の対応方針>

- ・ドクターヘリの運航体制が拡大・充実し、その運航範囲は概ね関西全域をカバーするに至っているが、隣接圏域との共同運航など、更なる運航体制の充実を図って行く。
- ・「熊取アトムサイエンスパーク構想」では、治験段階にある技術の実用化など、高度な医療技術が必要とする難病治療に対し、府県境・圏域を越えた連携・機能分担のもとで、引き続き取組を進めて行く。
- ・また、「保育所待機児童数」、「高齢者当たりの介護施設の定員・病床数」、「バリアフリー化率(鉄軌道車両、旅客船)」等は全国水準を下回る状況にあり、関西のどこに住んでも福祉・医療、教育、交通・情報通信等の基本的な生活サービスが享受できる環境の一層の改善を図って行く。

7. 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域 ～中間評価～

目指す姿を実現するための戦略

- ・ 防災・減災対策の推進
- ・ アジア・太平洋地域の国際防災拠点の形成

主要プロジェクト

11. 広域防災・危機管理プロジェクト

関係する主な出来事（平成21年度～25年度）

- ・ 台風9号による兵庫県佐用町等の豪雨被害(H21.8)
- ・ 東日本大震災と東電福島第1原発事故(H23.3)
- ・ 台風12号による紀伊半島大水害(H23.9)
- ・ 津波防災地域づくりに関する法律の施行(H23.12)
- ・ 台風18号による豪雨被害。特別警報を初めて発表(H25.9)
- ・ インフラ長寿命化基本計画の決定(H25.11)
- ・ 南海トラフ地震対策特別措置法の施行(H25.12)
- ・ 国土強靱化基本法の施行(H25.12)

代表的な取組（トピックス）の実施状況

11. 広域防災・危機管理プロジェクト

■「大規模地震への防災・減災」に関する取組



第2回近畿府県政令市防災連絡会の様子
(関西の各機関の連携強化)

提供: 近畿地方整備局

■「基幹的広域防災拠点(堺2区)」に関する取組



堺港北港堺2区基幹的広域防災拠点説明図(平成24年4月供用)
提供: 近畿地方整備局



■「大規模災害時における自治体支援」に関する取組



紀伊半島大水害時の被災状況調査
(大規模災害時における連携実績)
提供: 近畿地方整備局



京都府等の台風18号等による大雨被害時の
配水ポンプ車による緊急排水(福知山市荒河地先)
(大規模災害時における連携実績) 提供: 近畿地方整備局



基幹的広域防災拠点での物資の積込
(関係33機関による総合防災訓練)
(大規模な防災訓練を実施) 提供: 近畿地方整備局

7. 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域 ～中間評価～

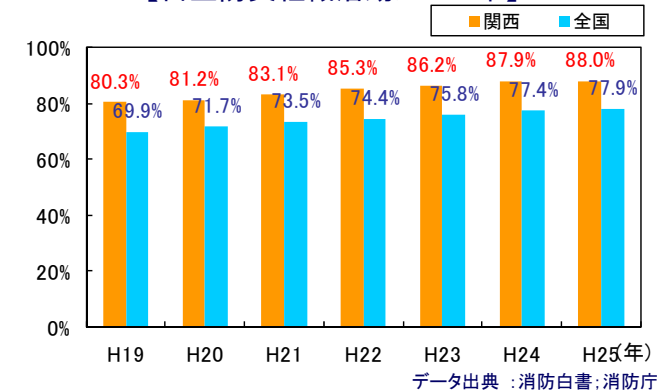
プロジェクト毎の評価

- 「地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率」は、改善が進んでおり、平成24年度実績でおよそ80%の水準にあるなど、施設面における防災・減災対策の取組は着実に成果を上げている。
- 一方、関西の「自主防災組織活動カバー率」は、平成25年実績で88.0%と全国平均77.9%を約10ポイント上回り、府県別でも関西6府県の全てが全国平均より高い。特に兵庫県では90%を超え、地域における自助・共助の強化が進んでいる。
- 近畿地方整備局が平成24年度から進める災害時建設事業継続力認定制度に基づく認定数（民間事業者のBCP作成数（建設業））は、平成25年度末時点で394企業に上っている。

プロジェクト	指標	単位	初期値 H21年度	実績値 H25年度	評価	備考 (指標に影響する主な経済社会動向等)
11 広域防災・危機管理プロジェクト	地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率	%	71.2	82.9※ ¹	▲	和歌山県田辺市、兵庫県佐用町等の豪雨被害(H21)
	自主防災組織活動カバー率	%	83.1	88.0	▲	東日本大震災の発生(H23) 紀伊半島大水害(H23)
	民間事業者のBCP作成数(建設業)	社	0	394※ ²	▲	京都府等の台風第18号及び前線による大雨被害(H25.9)

・実績値の欄の※¹印の数値は、平成24年(度)の数値。・実績値の欄の※²印の数値は、平成26年の数値。
・評価の欄の矢印の向きは、改善している場合は上向き、改善が見られない場合には下向き。

【自主防災組織活動カバー率】



中間評価（平成21年度～25年度）

<成果>

- 東日本大震災による甚大な津波被害を踏まえ、「津波防災地域づくりに関する法律」が制定され、これを踏まえ、関西では、津波浸水想定・津波被害想定公表が進んだ。また、行政機関・公共機関・関係機関の連携、国・府県政令市の連携、府県内関係機関の連携など多様な連携の強化を目指す会議の開催など、危機管理体制確立に向けた取組が進展した。
- 平成24年4月に大規模地震発生時等に応急災害対応の核となる堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点が供用し、供用後には大規模な総合防災訓練を経年的に実施している。
- 広域災害に対する災害協定の締結等に基づく、他圏域も含めた複数の地方公共団体間の連携体制の強化を進めた。近畿地方整備局では、和歌山県田辺市等の豪雨被害（平成21年7月）、兵庫県佐用町の豪雨被害（平成21年8月）、紀伊半島大水害（平成23年9月）、京都府宇治市等の集中豪雨被害（平成24年8月）、京都府等の台風第18号及び前線による大雨被害（平成25年9月）において、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）、災害対策現地情報連絡員（リエゾン）の派遣等による自治体支援を行った。また、近畿農政局においても、これらの災害時において同様の支援を実施した。
- 自治体レベルの「自主防災組織活動カバー率」が平成25年度末実績で88%にのぼり、また企業におけるBCP作成が進むなど、地域における自助・共助の強化が進展している。

<課題と今後の対応方針>

- 台風や豪雨に伴う風水害被害が毎年のように発生していることも踏まえ、他圏域も含めた複数の地方公共団体間の連携の一層の強化を図って行く。
- 「津波防災地域づくりに関する法律」に基づき、府県による津波浸水想定公表が進んだ。今後、市町村においては、津波浸水想定を踏まえて、津波防災地域づくりを計画的、総合的に推進するための、推進計画の策定を進めて行く。
- 災害協定の締結など民間も含めた連携体制づくりが進みつつあるものの、地域の災害応急対策など担ってきた地域建設企業等の減少・小規模化が進んでいることにより、大規模災害の初動時に必要な担い手の確保が困難となってきた状況もあり、災害時の担い手確保のための枠組みを構築して行く。
- 南海トラフ地震対策特別措置法や国土強靱化基本法の施行などを踏まえ、災害に強い社会資本の形成が必要である。南海トラフ巨大地震による津波被害が危惧される紀伊半島には、高速道路のミッシングリンクが残されるなど、災害時における円滑な避難や救援活動を支えるルートの確保を進め、また、個々の社会資本の耐震性強化、代替性・多重性の確保など、災害に強い社会資本の整備を強力に推進して行く。

各主要プロジェクト(平成25年度)の取組状況

「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を掲げた本計画の実現へ向け、地域の多様な個性を活かした取組が前進している。
《取組の代表事例》

○関西の魅力発揮 (文化首都圏P、関西の魅力巡りP、関西を牽引する賑わい創出P)

- ・ 歴史・文化の蓄積である「本物」の資源を活かした地域の魅力の向上・活用
→ (事例: 「関西の食文化」に関する取組など)
- ・ 都市の賑わいの創造
→ (事例: うめきた、あべのハルカスなど)

○関西の産業・地域力の強化、交通基盤の確保 (次世代産業を創造する「知の拠点」P、広域物流ネットワークP)

- ・ 世界に冠たる次世代産業の育成 → (事例: 国家戦略特区、ナレッジキャピタル(うめきた)など)
- ・ 港湾・空港機能の強化 → (事例: フェデックス北太平洋地区ハブ開設(関西国際空港)など)

○持続可能な地域の形成 (大阪湾ベイエリア再生P、CO₂削減と資源循環P、水と緑の広域ネットワークP、農山漁村活性化P)

- ・ 「グリーンベイ・大阪湾」の実現 → (事例: 夢洲メガソーラー「大阪ひかりの森」プロジェクトなど)
- ・ 産学官民一体となったCO₂削減の推進 → (事例: 超小型モビリティの普及など)
- ・ 大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生 → (事例: 大阪湾再生行動計画(第二期)の策定など)
- ・ 都市・農山漁村交流圏の拡大 → (事例: 完全養殖マグロの商品化(専門店のオープン)など)

○安全・安心な社会の形成 (広域医療P、広域防災・危機管理P)

- ・ 救急医療30分圏域の実現 → (事例: ドクターヘリの運航(広域的運航体制の構築)など)
- ・ 危機管理体制の確立 → (事例: 津波浸水想定公表、特別警報の運用開始(平成25年8月30日)など)

1. 文化首都圏プロジェクト ～H25年度推進状況～

❖「本物」を育て、開花させ、日本文化の中心となる関西へ

「関西の食文化」に関する取組や「那智の田楽」のユネスコ無形文化遺産代表一覧表への記載についての認定書授与など、関西の大きな特徴である歴史・文化を活かして地域の活性化を目指す様々な取組が行われた。

「関西の食文化」に関する取組

- ・平成25年度の「はなやか関西～文化首都年～」の取組は「関西の食文化」をテーマに実施。「'13食博覧会・大阪」への出展等を通じ、日本食文化の源泉としての関西の魅力を国内外に向けて発信することを目指した。
- ・京都市では「“京都をつなぐ無形文化遺産”制度」を創設し、「京の食文化」を選定。さらに、全国で初めて施行した「京都市清酒の普及の促進に関する条例」の普及のため、「京都・日本酒サミット2013 SAKE & Kyoto Cool Crafts」を開催。



「'13食博覧会・大阪」への出展
提供：関西広域連合



京都・日本酒サミット
2013 SAKE & Kyoto Cool Crafts 提供：京都市

「那智の田楽」のユネスコ無形文化遺産代表一覧表への記載についての認定書授与

- ・平成25年6月12日、ユネスコ無形文化遺産認定書の伝達式が文化庁にて行われ、那智田楽保存会へ認定書を授与。
- ・これを記念し同年9月23日、大阪国立文楽劇場にて特別企画公演「田楽と猿楽—中世芸能をひもとく」を開催。9月28日～12月1日には、和歌山県立風土記の丘で特別展「那智田楽へのいざない」を開催。



ユネスコ無形文化遺産認定書伝達式
提供：和歌山県



「那智の田楽」の特別公演
提供：和歌山県

その他の「文化首都圏」の形成に向けた主な取組



丹生谷清流座による寿二人三番叟
提供：関西広域連合「文化の道」実行委員会推進室



富田林寺内町重要伝統的建造物群保存地区等における保存修理等の街並み形成
提供：大阪府



まほろば地域づくり塾
提供：奈良県



ヘリテージマネージャーの養成
提供：兵庫県



文化財防災マイスター研修
提供：京都市

2. 関西の魅力巡りプロジェクト ～H25年度推進状況～

❖いきいきした関西の魅力を世界へ

「紀伊半島の観光振興と社会資本整備に関する連絡会議」の取組など、関西の特徴である歴史と文化を活かした様々な観光振興の取組が行われた。

「紀伊半島の観光振興と社会資本整備に関する連絡会議」の取組

- ・紀伊半島に関わる国、県市町村及び関係機関が連携し、観光及び地域振興の活性化と社会資本整備をハード・ソフト施策に組合せながら「災害に強く魅力溢れる紀伊半島」にするため、本連絡会議を平成24年11月19日に設立し、必要な振興方策について検討。



社会資本整備が進むアンカールートをパンフレットでPR



10体のマスコットキャラクターが集合



会場の様子
(JR大阪駅 中央コンコース大丸前)



ゆるキャラは人気者



那智勝浦町観光大使として
園定浩一教授出演

紀伊半島 観光PR展 (JR大阪駅)
提供: 近畿地方整備局、近畿運輸局

外国人観光客誘致の取組

- ・海外向けプロモーションや外国人観光客に対する受入環境の整備を推進。
- ・海外からの集客交流や経済交流の促進を目指し、「関西領事館フォーラム会合」を通じた情報発信を実施。
- ・関西在住の外国人を受入環境整備サポーターとして観光地に派遣。案内表示等の整備状況を調査する留学生サポーター派遣事業を実施。



第9回 関西領事館
フォーラム会合
提供: 近畿経済産業局



留学生サポーター
派遣事業
朝護孫子寺修行体験
(奈良県)
提供: 近畿運輸局

その他の観光の魅力向上を図る取組



竹内街道・横大路1400年祭の開催
提供: 奈良県



余部鉄橋「空の駅」のオープン (H25. 5. 3)
提供: 兵庫県



わかやま「観光力」推進事業
メディア訪問の様様
提供: 和歌山県



KANSAI国際観光YEAR2013の取組
香港観光展・物産展オープニングの様様
提供: 関西広域連合



「ウェルカム滋賀」推進事業
観光ボランティアガイド研修風景
提供: 滋賀県

3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト～H25年度推進状況～

❖ 世界に誇る英知の集積を目指して

国家戦略特区の指定、ナレッジキャピタル（うめきた）の開業など、関西が有する産業集積と最先端の技術力を活かした様々な取組が行われた。

国家戦略特区

- ・関西では、「大阪府、兵庫県及び京都府」と「兵庫県養父市」の2区域が国家戦略特別区域法による特別区域として指定。（平成26年5月1日）
- ・大阪府、兵庫県及び京都府では、健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成することを目指す。
- ・兵庫県養父市では、高齢化の進展、耕作放棄地の増大等の課題を抱える中山間地域において、高齢者を積極的に活用するとともに民間事業者との連携による農業の構造改革を進めることにより、耕作放棄地の再生、農産物・食品の高付加価値化等の革新的農業を実践し、輸出も可能となる新たな農業のモデルを構築することを目指す。

スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備 （学研都市 精華・西木津地区）

- ・「総合特別区域法の一部を改正する法律」の施行（平成25年6月21日）により、特定国際戦略事業として自治体が「先端的研究開発施設整備事業」に供する場合は、一定の条件を満たす建物等を国から譲与を受けることが可能となった。
- ・これにより、京都府が、平成26年4月1日付けで厚生労働省から旧「私のしごと館」の譲与を受け、関西イノベーション国際戦略総合特区として取り組む政策課題である「国際競争力の向上のためのイノベーションプラットフォームの構築」を目指し、イノベーション創出を強力に推進するための中核となる国際的なオープンイノベーション拠点として整備する。

ナレッジキャピタル（うめきた）

- ・うめきた・グランフロント大阪の中核施設であるナレッジキャピタルが平成25年4月26日に開業。
- ・「感性」と「技術」の融合により「新たな価値」を創出する複合施設として、場[施設]と機能[人的支援]を提供し、ナレッジキャピタルにおける産業創出、文化発信、国際交流、人材育成の実現を図る。



ナレッジキャピタル施設構成
提供：ナレッジキャピタルプレスリリース

その他の次世代産業の創造に向けた取組



スーパーコンピュータ「京」の利用推進
提供：神戸市



長浜バイオ大学を核とする
バイオクラスターの形成
びわ湖環境ビジネスメッセ出展事業
提供：滋賀県



関西バイオビジネスマッチング
ポスター・展示会場の様子
提供：近畿経済産業局



環境・エネルギー技術・製品事例集
「環境先進地域・関西」のPR
COP19会場での関西の環境技術PR
提供：（公社）関西経済連合



国際フロンティア産業メッセ2013の開催
会場内の様子（平成25年9月5日、6日）
提供：兵庫県



大学、経済団体、自治体が連携した
社会人教育の推進
産学官交流シンポジウムの模様
提供：関西経済連合会

4. 大阪湾バイエリア再生プロジェクト ～H25年度推進状況～

❖世界をリードする「グリーンベイ・大阪湾」の実現へ

夢洲メガソーラー「大阪ひかりの森」プロジェクトをはじめとする大阪湾バイエリアにおけるメガソーラーの設置に関する取組など、臨海部の特性を活かした様々な取組が行われた。

夢洲メガソーラー「大阪ひかりの森」プロジェクト

- ・大阪市では、民間事業者と協働による夢洲1区の一般廃棄物埋立処分場に大規模太陽光発電（メガソーラー）を設置する事業「大阪ひかりの森プロジェクト」を推進。
- ・**10メガワットのメガソーラー設置し平成25年11月1日から本格的に発電事業を開始。**



大阪ひかりの森
提供：大阪市ホームページ

その他の大阪湾バイエリア再生に向けた取組



咲洲コスモスクエア海浜緑地計画地の一部を活用した「太陽光発電事業（メガソーラー）」の導入
提供：大阪市



尼崎フェニックス事業用地におけるメガソーラー事業
提供：兵庫県



大阪湾フェニックス計画に基づいた
用地の有効活用の取組

提供：「大阪府のみなとN o. 105」
（大阪府港湾協会発行）



堺第7-3区における
自然環境の再生・創出の取組
提供：大阪府



「みなとオアシスみさき」仮登録式
提供：近畿地方整備局

5. 広域物流ネットワークプロジェクト ～H25年度推進状況～

❖つながる広がる関西の物流ネットワーク

国際コンテナ戦略港湾（阪神港の機能強化）、フェデックス北太平洋地区ハブ開設（関西国際空港）など、国際競争力強化のための様々な取組が行われた。

国際コンテナ戦略港湾 （阪神港）の機能強化

- ・阪神港セミナー（平成25年8月に東京で開催、600名参加）等のポートセールスを実施。
- ・神戸港では「神戸港内航フィーダー利用促進事業」をはじめ、フェリー網等を活用した貨物集貨の促進などを実施。
- ・大阪港では、大阪港埠頭株式会社がコンテナ貨物などの集貨に取り組んでおり、「大阪港集貨インセンティブ制度」を実施。



阪神港セミナーの様子
提供：大阪市

大和まほろば スマートIC供用

- ・西名阪自動車道の法隆寺ICと郡山ICのほぼ中央に関西初の本線直結型スマートICとなる大和まほろばICが、名古屋側が平成24年7月、大阪側が平成26年3月に供用。



大和まほろばスマートIC
提供：奈良県

フェデックス北太平洋地区ハブ開設（関西国際空港）

- ・関西国際空港では、フェデックス エクスプレスが同空港にアジアから集約した貨物を米国向けに発送するための拠点（北太平洋地区ハブ）を開設し、平成26年4月1日より稼働を開始。



フェデックス北太平洋地区ハブ
提供：新関西国際空港株式会社

京都縦貫自動車道（沓掛IC～大山崎JCT・IC）の供用

- ・京都縦貫自動車道（沓掛IC～大山崎JCT・IC）が平成25年4月に開通。
- ・京都縦貫自動車道が名神高速道路に接続され、市街地の渋滞を回避して名神高速道路を利用できるようになった。



沓掛ICの渋滞解消
提供：近畿地方整備局

その他の広域物流ネットワークの向上を図る取組



平成25年度 阪神港利用促進プロジェクト
提供：近畿地方整備局



日本海側拠点港に選定された
京都舞鶴港の機能強化
提供：京都府

6. CO2削減と資源循環プロジェクト ～H25年度推進状況～

❖環境トッパーナー・関西を目指して

大規模太陽光発電所（メガソーラー）の設置、超小型モビリティの普及に関する取組など、関西において先進的な低炭素社会を構築するための様々な取組が行われた。

メガソーラー（グリーンベィ・大阪湾に関する取組以外）

- ・滋賀食肉センターで整備が進められていた「大規模太陽光発電施設（メガソーラー）」が、平成25年12月に発電開始。



滋賀食肉センター大規模太陽光発電施設の設置運営
提供：滋賀報知新聞社

超小型モビリティの普及

- ・神戸市が推進する「六甲・摩耶活性化プロジェクト」の指定事業の一つである「mini-EV レンタルによる六甲山回遊体験エリア事業」において、平成25年3月に、国土交通省の「超小型モビリティ導入促進」事業の対象案件として選定され、平成25年10月より「ウリボーライド」として、六甲・摩耶山上での超小型モビリティの観光客等へのレンタル事業を開始。



運用車両の様子

提供：神戸市

その他のCO2削減と資源循環に向けた取組



「グリーン物流セミナー」の様子
提供：近畿運輸局



「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式典
平成26年2月23日
提供：京都府



カーボン・オフセット活用イベント
（京都マラソン2014）の開催
平成26年2月16日
提供：京都市



「近畿バイオマス活用促進セミナー」の様子
提供：近畿農政局、近畿経済産業局



「リユースカップ」の使用体験
提供：近畿地方環境事務所

7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

～H25年度推進状況～

❖ 取り戻す清流・みんなで守る緑

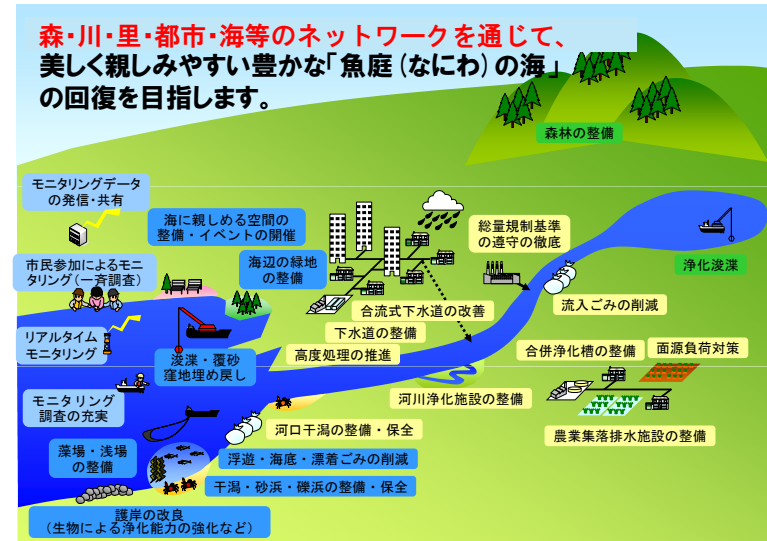
大阪湾再生行動計画（第二期）の策定（平成26年6月公表）など、水と緑のつながりを圏域全体で構築するための様々な取組が行われた。

大阪湾再生行動計画（第二期）の策定（平成26年6月公表）

- ・人的（住民・企業・学識者・行政の連携）ネットワーク及び空間（森・川・里・都市・海等）ネットワークの充実・強化を図りながら、間断なく、その再生に向けた取組を実施し、**森・川・里・都市・海等のネットワークを通じて、美しく親しみやすい豊かな「魚庭（なにわ）の海」の実現を目指す「大阪湾再生行動計画（第二期）」を平成26年5月に策定し、6月に公表を行った。**



「魚庭の海」イメージ
提供：近畿地方整備局



大阪湾再生行動計画（第二期）での取組
提供：近畿地方整備局

その他の水と緑のための取組



湖辺域から中山間部における
生物多様性に配慮した水田環境づくり
H25. 06. 01～02 ニゴロバナ（25627）フェア
提供：滋賀県



赤野井湾再生プロジェクト
水草についての勉強会
提供：守山市



米原市天野川ビワマス遡上プロジェクト
H25. 8. 31
天野川能登瀬地先 簡易魚道設置
提供：米原市



「京都市三山森林保全・再生ガイドライン」の推進 シンポジウム「三山におけるこれからの森林景観づくり～北山から発信する森づくり活動～」
提供：京都市



県民・企業等の参画と協働による尼崎の森中央緑地の植栽活動
尼崎の森中央緑地での市民参加による植栽活動の様子
提供：兵庫県

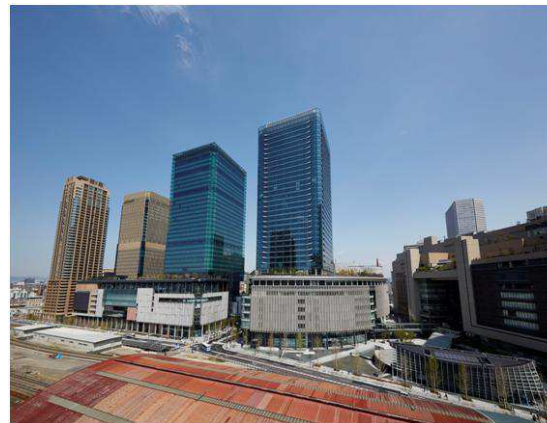
8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト ～H25年度推進状況～

❖ 人が賑わい活気に溢れた街、元気な関西へ

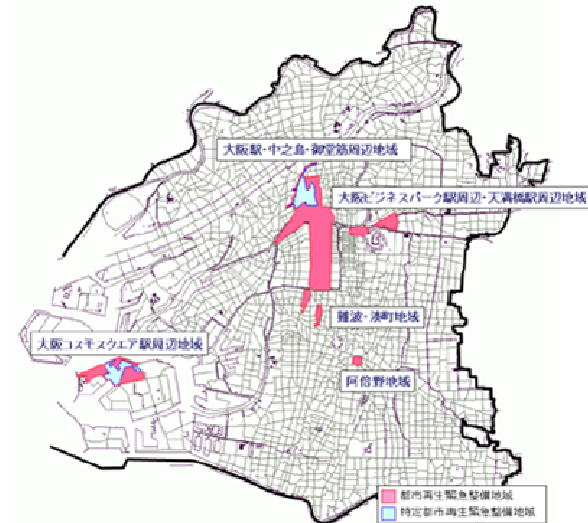
うめきた、あべのハルカスのまちびらきなど、都市における賑わいの創出に向けた様々な取組が行われた。

都市の賑わいの確保・強化の取組(うめきた、あべのハルカス)

- ・大阪都心の都市再生緊急整備地域において、都市の賑わい確保・強化に資する「うめきた」(先行開発区域)、「あべのハルカス」のまちびらきが相次いで行われた。
- ・うめきたは、大阪、関西の発展を牽引するのみならず、我が国の国際競争力の強化、国土強靱化にも資する拠点の形成を図るものとして、まちづくりが進められている。平成25年4月に「ナレッジキャピタル」を核としたイノベーション創出の拠点の形成等を目指し先行開発地区のまちびらきが行われた。
- ・あべのハルカスは、平成25年6月に大規模商業施設が先行開業し、平成26年3月に、オフィス、ホテル、美術館、展望台等の施設を含め全面開業。



グランフロント大阪（平成25年4月まちびらき）
提供：大阪市



大阪市の都市再生緊急整備地域
提供：大阪市

その他の賑わい機能の確保・強化に向けた取組



はね橋(橋名:はねっこ)の改修
提供：神戸市



屋外広告物の適正化
提供：京都市



築港赤レンガ倉庫の集客拠点としての再生利用
提供：大阪市



びわ湖こどもアートセッションin大津
提供：大津市

9. 農山漁村活性化プロジェクト ～H25年度推進状況～

❖ 地方が支えるふるさとの魅力発見

完全養殖クロマグロを扱う専門店がグランフロント大阪にオープンするなど6次産業化による農山漁村の活性化に関する取組、が行われた。

完全養殖クロマグロの商品化 (産学連携の専門店がオープン)

- ・近畿大学水産研究所(和歌山県白浜町)は平成14年にこれまで困難とされてきたクロマグロの完全養殖を世界で初めて成功させ、平成25年4月に完全養殖技術で生産したクロマグロなどの養殖魚を専門に取り扱う料理店がグランフロント大阪にオープン、平成25年12月には東京の銀座でオープンし盛況な賑わいを見せている。
- ・この取組では、産学連携が連携し、飲食ビジネスに精通した企業がパートナーとして大学をトータルサポートするとともに、近畿大学水産研究所が所在する和歌山県の協力を得て、和歌山県産の食材にこだわることも大きな特徴。



完全養殖クロマグロ
提供: (株)アーマリン近大

その他の農山漁村活性化を図る取組



黒大豆の収穫作業
提供: 京都府



忍者の里こうかで田舎体験
提供: 甲賀市



元町週末マルシェ
提供: 兵庫県



シンガポール高島屋フェア
提供: 和歌山県



耕作放棄地を活用した取組
提供: 近畿農政局



森林基幹道「池ノ尾線」の開設
提供: 兵庫県

10. 広域医療プロジェクト ～H25年度推進状況～

❖ 府県を越えた安心の連携

関西における広域的ドクターヘリ運航体制の構築など、圏域内の人々が快適で豊かに安心して暮らせる健康社会の実現に向けた様々な取組が行われた。

ドクターヘリの運航

- ・平成25年4月に徳島県ドクターヘリ、大阪府ドクターヘリが関西広域連合へ事業移管。
- ・平成25年11月末に兵庫県立加古川医療センターを基地病院とする兵庫県ドクターヘリが運航開始。兵庫県ドクターヘリの運航開始により、連合管内におけるドクターヘリ未整備地域が解消。
- ・関西広域連合では、「京都府南部」及び「滋賀県全域」を運航範囲とし、連合管内6機目となる「京滋ドクターヘリ」の基地病院(済生会滋賀県病院)と平成27年度に導入を目指すことを決定。



兵庫県ドクターヘリ
提供：兵庫県

その他の安全・安心な健康社会の実現に向けた取組



ドクターヘリの運航
提供：兵庫県



平成25年度 こうべ健康ウォーク
提供：神戸市

11. 広域防災・危機管理プロジェクト～H25年度推進状況～

❖もしもの時こそ頼れる安心、関西の広域防災・危機管理

津波浸水想定公表（和歌山県、大阪府、兵庫県）、特別警報の運用開始など、圏域の安全・安心を確保するための様々な取組が行われた。

津波浸水想定公表（和歌山県、大阪府、兵庫県）

- 「津波防災地域づくりに関する法律」が制定され、「最大クラスの津波」（L2津波）を想定して、その津波があった場合に想定される浸水の区域及び水深を設定することが義務付けられ、和歌山県では平成25年3月、大阪府では平成25年8月、兵庫県では平成25年12月（淡路・阪神）及び平成26年2月（神戸・播磨）に津波浸水想定を設定。

台風第18号災害時における自治体支援活動

- 国土交通省では、平成25年9月の台風第18号及び前線による大雨による被害が激しかった京都府、福井県、滋賀県等の地方自治体を支援するため、全国の地方整備局からTEC-FORCE（延べ1,179名）を派遣し、早期の復旧・復興に向けて、被災状況調査・復旧工法の技術指導等の支援活動を実施。



早期復旧に向けた調査
（舞鶴市白滝地区）
提供：近畿地方整備局

府県市と連携した合同総合防災訓練（基幹的広域防災拠点）

- 基幹的広域防災拠点において、平成25年11月5日に、国・府県市・民間の関係機関など33機関参加による総合防災訓練を実施。

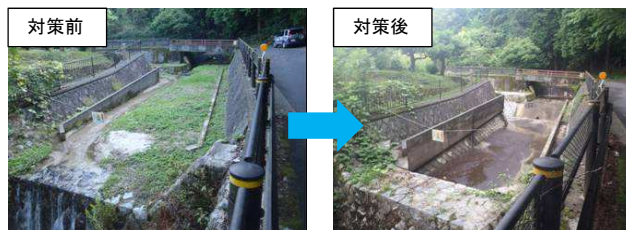


津波避難訓練
提供：近畿地方整備局

特別警報の運用開始（平成25年8月30日）

- 気象庁では、災害に対する気象庁の危機感を伝えるために、「特別警報」を創設し、平成25年8月30日より運用を開始。
- 運用開始直後の平成25年9月の台風第18号による大雨に対し、滋賀県、京都府、福井県で大雨特別警報を全国で初めて発表。

その他の広域防災・危機管理に向けた取組

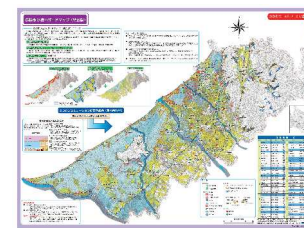


（浸水を市民のくらしを守る～河川浸水対策緊急事業～
未然に防ぐための浸漬（しゅんせつ））

提供：京都市



関西広域連合における広域防災の取組
平成25年度関西広域応援訓練（平成25年12月25日）
提供：関西広域連合



彦根市水害ハザードマップの
全戸配布

提供：彦根市



災害に強い物流システムの構築事業
10月27日民間物資拠点への輸送訓練
提供：近畿運輸局

総点検により顕在化した課題の取組状況

総点検（平成24年9月）により顕在化した6つの課題それぞれについて、平成25年度においては、次のような課題解決に向けた取組を実施した。

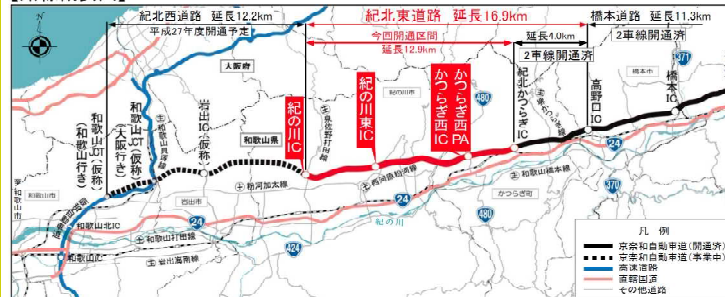
課題1.災害に強い社会資本整備

● 京奈和自動車道 紀北東道路の全線開通（近畿地方整備局）

- 京奈和自動車道 紀北東道路の紀北かつらぎIC～紀の川IC間（12.9km）が暫定2車線で、平成26年3月30日に開通。これにより紀北東道路（16.9km）が全線開通。



【路線概要図】



京奈和自動車道紀北東道路
提供：近畿地方整備局

● 福良港津波防災ステーション（兵庫県）

- 福良港津波防災ステーションは平成22年8月に供用を開始。平成25年度には、陸間等自動化15基、護岸50mを整備。



福良港津波防災ステーション
提供：兵庫県

課題2.圏域間の連携の強化

● 京都府北部の地震に備えて～京都舞鶴港における災害派遣等運用訓練～（京都府）

- 京都府は、平成26年1月17日、京都舞鶴港第3ふ頭を中心に災害時における災害派遣等の運用の検証と関係機関の連携強化を図るための訓練を実施し、11の行政機関が参加。
- 陸上交通遮断時における救助・支援体制の確立等を図るため、大量輸送が可能な海上交通を活用した、船艇・艦艇の接岸訓練、物資輸送訓練、避難住民輸送訓練等を実施。



緊急患者輸送訓練
提供：近畿地方整備局

● 自治体と「災害時の人的支援に関する協定を締結」（近畿財務局）

- 近畿財務局では、平成23年に発生した東日本大震災からの復興支援として、東北地域の各自治体に職員を派遣し、避難施設の運営補助や、被災証明の受付・発行等の自治体事務の補助を行っている。
- この経験を踏まえ、近畿管内で災害救助法が適用される災害等が発生した場合に、管内自治体による円滑かつ迅速な災害復旧の一助として、職員派遣による支援が可能となるよう協定の締結を進めた。（全国の財務局では初めての取組）
- 平成25年度は、新宮市、京都市、河内市、河内長野市、滋賀県との協定を締結。



大阪府河内長野市
提供：近畿財務局

● 堺市津波率先避難等協力事業所の登録及び同事業所の自主防災組織の活性化（堺市）

- 平成25年5月、全国初の取組みとして、津波警報・大津波警報発表時に同事業所が率先して避難し、地域住民に避難を呼びかける同事業所登録制度を創設。
- 同事業所は、本市総合防災訓練や津波ハザードマップ作成に関するワークショップに参画し、住民とともに共助による津波避難を実現するための検討を実施。
- 登録事業所数：106事業所。（平成26年3月末現在）



津波率先避難協力事業所の概要と活動（ワークショップ・避難訓練）
提供：堺市

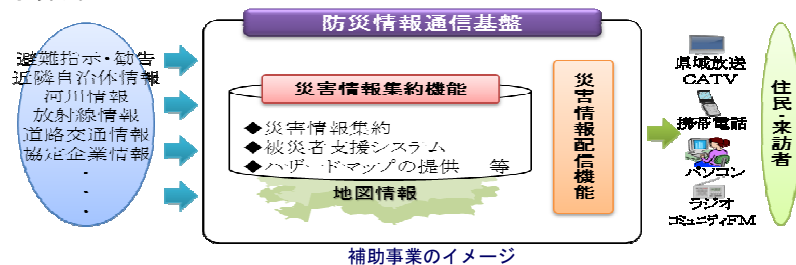


総点検により顕在化した課題の取組状況

課題3.災害時における非公式な情報の活用

● 防災情報通信基盤整備事業の推進(近畿総合通信局)

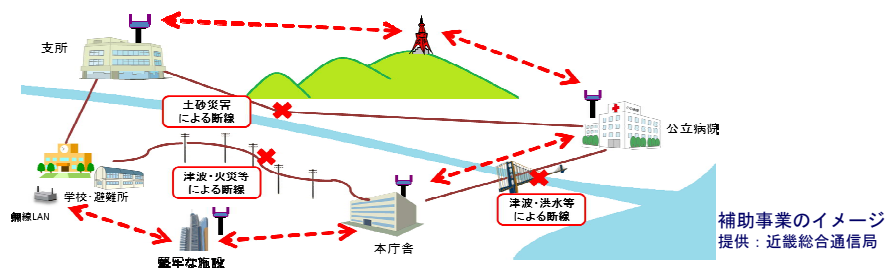
- ・大規模風水害等の被害状況や避難指示・勧告等の災害関連情報を集約・共有し、テレビ、ラジオ、メール、インターネット等の多様なメディアを通じて、住民に一括して配信可能なシステムを構築する地方公共団体等に対する補助金による支援を実施。
- ・2府1町(京都府・大阪府・和歌山県かつらぎ町)の支援。(平成24年度補正予算)。



提供：近畿総合通信局

● 地域公共ネットワーク等強じん化事業・地域ICT強じん化事業の推進(近畿総合通信局)

- 【地域公共ネットワーク等強じん化事業(平成24年度補正 平成25年3月～平成26年3月)】
- ・災害時に携帯電話等のコミュニケーションが切断されないようにするため、地方公共団体や民間事業者による防災目的でのネットワークの多重化等に対する補助金による支援を実施。
 - ・支援実績：3市(地域公共ネットワーク整備事業)、1社1町(地域ケーブルテレビネットワーク整備事業)
- 【地域ICT強じん化事業の推進(平成25年度補正 平成26年3月～平成26年9月)】
- ・また、耐災害性の高い公衆無線LAN等の機能を有する防災情報ステーションの避難所への整備等及び災害時の通信・放送網遮断を回避するため、ネットワークの強じん化や災害放送実施体制の強化等を行う地方公共団体等に対する補助金による支援を実施。
 - ・支援実績：3社(放送ネットワーク整備事業)、1社(地域ケーブルテレビネットワーク事業)、1府(防災情報ステーション等整備事業)、1市(地域公共ネットワーク等整備事業)。



提供：近畿総合通信局

課題4.災害時のサプライチェーンへの支援

● 個別企業のBCP策定促進に向けたマニュアル作成、認定制度、講習会等の取組推進

- ・個別企業のBCP策定促進に向けたマニュアル作成、認定制度、講習会等の取組については、8機関が実施。

● BCPの実行可能性を高めるための防災訓練の実施

- ・BCPの実行可能性を高めるための防災訓練については、平成25年度に、7機関が実施。

● 民間事業者の事業継続計画等と整合性の取れた社会資本のBCP策定

- ・応急対策・復旧時を念頭に置いた許認可手続の位置づけ、特例措置・規制緩和にかかる取り決めなど、民間事業者の事業継続計画等と整合性の取れた社会資本のBCP策定については、4機関が実施。

● 県内全河川で河川氾濫予測システムの配信開始(兵庫県)

- ・H21年台風9号災害の教訓や近年の局地豪雨の状況を踏まえ、県下97水系684河川において、氾濫の恐れの有無を地図上に表示して市町等へ配信することにより、地域を限定した避難勧告等の発令を支援するためのシステム整備を推進。
- ・H24年度までに県下全河川97水系684河川で整備完了し、土木学会関西支部の平成24年度技術賞部門賞〈喜ばれる技術〉を受賞。
- ・平成25年度は、5月末に同システムの配信開始し、県下41全市町の関係職員に対し、システム習熟のための説明会を実施。



新聞報道(読売新聞 2013.9.27)
提供：兵庫県

総点検により顕在化した課題の取組状況

課題5.災害時における担い手確保のための枠組みづくり

●平成25年度 津波災害対応実践訓練の実施
(和歌山県 和歌山市・御坊市)

- ・東日本大震災や紀伊半島大水害の教訓を踏まえ、関係機関を1カ所に集めプログラム通りに訓練を実施する従来の防災総合訓練を廃止し、24年度から、災害対策本部、広域防災拠点、想定被災地において、同時並行で、より実践に即した津波災害対応実践訓練を実施。
- ・平成25年度は、和歌山県、関係市、自衛隊、警察、海上保安庁等が連携し、県災害対策本部、広域防災拠点（コスモパーク加太）、想定被災地（和歌山市・御坊市）において、活動拠点設置訓練、情報収集・伝達訓練、災害対策本部会議訓練、津波避難訓練、避難所運営訓練等、津波災害を想定した訓練を実施。
- ・平成25年度津波災害対応実践訓練参加人数 20機関 1,080人。



津波避難訓練
提供：和歌山県



負傷者救出・搬送訓練
提供：和歌山県

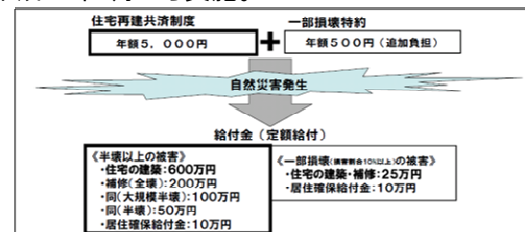
●支援物資の受入れ、配送等に関する協定を締結(京都市)

- ・京都市では、東日本大震災で課題となった物資集積・搬送拠点から避難所への支援物資の配送(ラストワンマイルの配送)を確実に実現するため、平成25年9月に、地域の交通事情に精通した民間輸送事業者と協定を締結。
- ・この協定は、支援物資の配送に止まらず、物資集積・搬送拠点における被災者ニーズの収集等、専門家が持つノウハウを全面的に活かした内容となっている。



● 兵庫県住宅再建共済制度・一部損壊特約の創設
(兵庫県、公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金)

- ・阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助の精神に基づき、自然災害により半壊以上の被害を受けた住宅の再建・補修等を支援する「兵庫県住宅再建共済制度(愛称:フェニックス共済)」を平成17年9月から実施。
- ・最大震度6弱を観測した平成25年4月の淡路島地震で、本制度の対象外であった一部損壊が被害の大半を占めていたため、一部損壊(損害割合10%以上)を対象とする「一部損壊特約」の創設を決め、平成26年2月に条例を改正し、同年8月1日より施行。
-
- 住宅再建共済制度
年額 5,000円
- 一部損壊特約
年額 500円 (追加負担)
- +
- 自然災害発生
- 給付金 (定額給付)
- 〈半壊以上の被害〉
・住宅の建築: 600万円
・補修(全壊): 200万円
・同(大規模半壊): 100万円
・同(半壊): 50万円
・居住確保給付金: 10万円
- 〈一部損壊(損害割合10%以上の被害)〉
・住宅の建築・補修: 25万円
・居住確保給付金: 10万円
- 加入者負担金と給付金(住宅再建共済制度: 住宅所有者加入の場合)

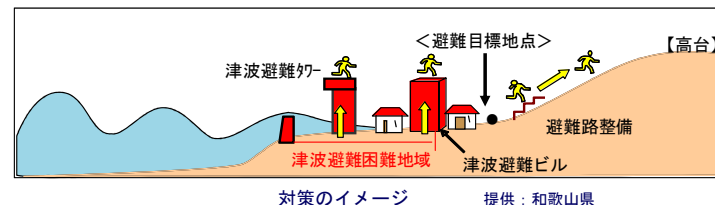


加入者負担金と給付金（住宅再建共済制度：住宅所有者加入の場合）
提供：兵庫県

課題6.津波防災地域づくり推進の支援

● 津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム策定

- ・国が発生しうる最大クラスの地震を想定した「南海トラフ巨大地震の震度分布、津波高等及び被害想定」を発表したことを受けて、これまでの津波浸水想定を見直し、南海トラフ巨大地震と東海・東南海・南海3連動地震の2つの地震による津波浸水想定をそれぞれ新たに策定。
- ・これを踏まえ、県民の津波からの避難を支援し、津波による死者をゼロにするため、「津波から『逃げ切る！』支援対策プログラム」の策定を進めた。
- ・平成25年度には、地震・津波に関する有識者からなる「津波から『逃げ切る！』支援対策プログラム策定専門家会議」を設置し、津波避難困難地域となる条件等を検討し、県内の津波避難困難地域の洗い出しを実施。



まとめ(今後に向けて)

- 近畿圏広域地方計画は、人口減少・高齢化時代や国際競争が激化する時代にあっても自立的に発展できる「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を目指すことを目的として、関西の目指す7つの圏域像を設定し、それを実現するための手段として、11の主要プロジェクトを取りまとめ、計画を推進しているところである。
- 計画前半期(平成21～25年度)においては、「多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域」として、圏域全体での総合的な経済力の向上や、「文化首都圏」としての取組を進め、また、「アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域」として、次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクトや、大阪湾バイエリアの再生、高規格幹線道路の整備等の広域物流ネットワークの構築を図る等、一定施策の展開が図られてきている。
- 一方、関西を取り巻く状況においては、経済・産業面では、関西の域内総生産は対全国シェアから見て、関西は我国の経済産業等の一翼を担う地域であるものの、その生産額は減少傾向にあること、また、観光・歴史文化面では、関西は重要な観光資源が多い中で、広域的な観光戦略を描き、魅力を国内外へ発信していくこと、さらに、防災・社会資本整備面では、平成21年以降の豪雨災害の多発、南海トラフ巨大地震による甚大な津波被害への対応、高規格幹線道路のミッシングリンク等、まだまだ多くの課題も残されている。
- また、東日本大震災を踏まえた総点検で顕在化した課題に対しては、府県を跨ぐ広域的な連携や、国・地方公共団体・企業・ボランティアなどの連携も図りつつ、構成機関がハード・ソフトの様々な取組を引き続き推進して行く必要がある。
- 以上多くの課題を解消すべく、必要な施策の展開を図る等、今後に向けては、近畿圏広域地方計画を着実に実行すべく、引き続き地域特性を踏まえた重点的かつ効率的な国土基盤の投資が重要である。このため、国と地方、官と民の多様な主体との協働・連携はもとより、隣接圏域の広域地方計画、国土利用に関する各計画、新たな「社会資本整備重点計画」、各自治体の総合計画等との緊密な連携を図り、プロジェクトの進捗状況の確認や評価、見直しを行うことで、引き続き計画を効率的、効果的に実現していく必要がある。
- 一方、「国土のグランドデザイン2050」、「経済財政運営と改革の基本方針2014について」において国土形成計画(全国計画、広域地方計画)を見直すこととされており、新たな関西の活力向上に向け、今後、近畿圏広域地方計画の見直しについて着手していく。